

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成22年4月1日  
(第139期) 至 平成23年3月31日

東京インキ株式会社

(E00904)

第139期（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

# 有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

東京インキ株式会社

# 目 次

	頁
第139期 有価証券報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【沿革】 .....	4
3 【事業の内容】 .....	5
4 【関係会社の状況】 .....	7
5 【従業員の状況】 .....	8
第2 【事業の状況】 .....	9
1 【業績等の概要】 .....	9
2 【生産、受注及び販売の状況】 .....	11
3 【対処すべき課題】 .....	12
4 【事業等のリスク】 .....	12
5 【経営上の重要な契約等】 .....	13
6 【研究開発活動】 .....	13
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	15
第3 【設備の状況】 .....	17
1 【設備投資等の概要】 .....	17
2 【主要な設備の状況】 .....	17
3 【設備の新設、除却等の計画】 .....	18
第4 【提出会社の状況】 .....	19
1 【株式等の状況】 .....	19
2 【自己株式の取得等の状況】 .....	22
3 【配当政策】 .....	23
4 【株価の推移】 .....	23
5 【役員の状況】 .....	24
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】 .....	26
第5 【経理の状況】 .....	34
1 【連結財務諸表等】 .....	35
2 【財務諸表等】 .....	75
第6 【提出会社の株式事務の概要】 .....	102
第7 【提出会社の参考情報】 .....	103
1 【提出会社の親会社等の情報】 .....	103
2 【その他の参考情報】 .....	103
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	104
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月30日
【事業年度】	第139期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
【会社名】	東京インキ株式会社
【英訳名】	TOKYO PRINTING INK MFG. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大橋 淳 男
【本店の所在の場所】	東京都北区王子一丁目12番4号 TIC王子ビル
【電話番号】	03(5902)7651
【事務連絡者氏名】	管理部門理財部長 佐藤 健 二
【最寄りの連絡場所】	東京都北区王子一丁目12番4号 TIC王子ビル
【電話番号】	03(5902)7652
【事務連絡者氏名】	管理部門理財部長 佐藤 健 二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第135期	第136期	第137期	第138期	第139期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (百万円)	59,688	61,170	55,652	47,440	46,636
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	809	866	△260	669	531
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	270	450	△924	230	1,905
包括利益 (百万円)	—	—	—	—	1,354
純資産額 (百万円)	19,972	18,515	16,361	17,295	18,486
総資産額 (百万円)	52,410	48,048	44,613	46,402	44,521
1株当たり純資産額 (円)	736.08	682.69	603.85	630.71	674.03
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△) (円)	9.95	16.62	△34.11	8.52	70.37
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	38.1	38.5	36.7	36.8	41.0
自己資本利益率 (%)	1.3	2.3	—	1.4	10.8
株価収益率 (倍)	32.3	15.7	—	22.3	2.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,063	△757	△322	3,457	2,421
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,737	△831	△2,505	△3,035	156
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,298	603	3,257	△710	△2,561
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	2,349	1,363	1,781	1,491	1,507
従業員数 (名)	808	774	743	784	773
(ほか、平均臨時雇用者数)	(215)	(214)	(195)	(136)	(139)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第135期、第136期、第138期及び第139期は潜在株式が存在しないため、第137期については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第137期の自己資本利益率及び株価収益率については、1株当たり当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

5 当社の連結財務諸表に掲記される科目、その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載していましたが、当連結会計年度より百万円単位で記載することに変更しております。

なお、比較を容易にするため、前連結会計年度以前についても百万円単位に組替え表示しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第135期	第136期	第137期	第138期	第139期
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高 (百万円)	57,646	59,420	54,645	46,530	46,180
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	849	838	△359	739	488
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	281	360	△1,024	396	1,911
資本金 (百万円)	3,246	3,246	3,246	3,246	3,246
発行済株式総数 (株)	27,257,587	27,257,587	27,257,587	27,257,587	27,257,587
純資産額 (百万円)	19,130	17,605	15,463	16,363	17,591
総資産額 (百万円)	50,762	46,325	43,423	45,020	43,152
1株当たり純資産額 (円)	705.02	649.15	570.71	604.11	649.53
1株当たり配当額 (円)	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(3.00)	(3.00)	(3.00)	(3.00)	(3.00)
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (△) (円)	10.36	13.30	△37.80	14.64	70.58
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	37.7	38.0	35.6	36.3	40.8
自己資本利益率 (%)	1.4	2.0	—	2.5	11.3
株価収益率 (倍)	31.0	19.6	—	13.0	2.5
配当性向 (%)	57.9	45.1	—	41.0	8.5
従業員数 (名)	699	692	679	667	656
(ほか、平均臨時雇用者数)	(168)	(171)	(155)	(107)	(106)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第135期、第136期、第138期及び第139期は潜在株式が存在しないため、第137期については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第137期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

4 従業員は、就業人員数を表示しております。

5 当社の財務諸表に掲記される科目、その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当事業年度より百万円単位で記載することに変更しております。

なお、比較を容易にするため、前事業年度以前についても百万円単位に組替え表示しております。

## 2 【沿革】

明治28年大橋佐平氏によって創立された博文館印刷所の練肉部として発足したのが現在の東京インキ株式会社の前身であります。

- 大正5年5月 資本金5万円を以て東京都豊島区巣鴨に合資会社日本油脂工業所の名称により油脂より印刷インキ製造までを目的として設立。
- 大正12年12月 資本金50万円の東京インキ株式会社を設立し、合資会社日本油脂工業所の業務一切を継承。
- 昭和3年10月 東京都北区田端新町に田端分工場を設置。
- 昭和12年5月 東京都豊島区巣鴨の本社を北区田端新町に移転し、巣鴨工場を顔料工場に転換し資本金100万円に増資。
- 昭和20年4月 戦災により本社工場と巣鴨工場を焼失せるも逸早く復興、同年9月より操業を開始。
- 昭和21年5月 埼玉県さいたま市に顔料工場を新設、全般顔料の自製を開始。
- 昭和33年3月 埼玉県さいたま市顔料工場に隣接し化成品工場を新設。
- 昭和36年10月 東京証券取引所株式市場第2部に上場。
- 昭和38年7月 埼玉県さいたま市に吉野原工場を新設。
- 昭和40年11月 吉野原工場に化成品工場を新設。
- 昭和43年10月 大阪府枚方市に大阪工場を新設。
- 昭和48年1月 不動産の売買及び賃貸借等を事業目的に追加。
- 昭和48年4月 トーインエンタープライズ(株)を設立。
- 昭和55年9月 英国および中華民国に平活版インキの技術輸出を実施。
- 昭和56年12月 資本金9億3,712万5千円に増資。
- 昭和60年12月 京昶パッケージ(株)（現連結子会社）を設立。
- 昭和61年2月 埼玉県羽生市に羽生工場を新設。
- 昭和62年2月 アメリカ合衆国カリフォルニア州に現地法人東京インキ(株)U. S. A.（現連結子会社）を設立。
- 昭和62年6月 資本金15億5,112万5千円に増資。
- 平成元年10月 羽生工場に印刷インキ工場を新設。
- 平成元年12月 資本金32億4,612万5千円に増資。
- 平成3年3月 岐阜県土岐市に土岐工場を新設。
- 平成3年12月 宮崎県都城市にトーイン加工(株)（現連結子会社）を設立。
- 平成8年9月 埼玉県吉川市に吉川工場を新設。
- 平成11年10月 東京都足立区の林インキ製造(株)（現連結子会社）を買収。
- 平成12年4月 東京都北区に精美堂印刷(株)を設立。
- 平成12年7月 東京都北区に東京ポリマー(株)（現連結子会社）を設立。
- 平成15年7月 東京都板橋区のハイニックス(株)を買収。
- 平成18年2月 中華人民共和国上海市に現地法人東京油墨貿易（上海）有限公司を設立。
- 平成20年4月 三井化学ファブロ株式会社より一軸延伸フィルム事業を譲受。
- 平成21年4月 愛知県北名古屋市の東洋整機樹脂加工(株)を株式の追加取得により連結子会社化。
- 平成21年12月 トーインエンタープライズ(株)を当社を存続会社とする吸収合併により解散。
- 平成22年1月 タイ王国バンコク市に現地法人東京インキ（タイ）株式会社を設立。
- 平成22年3月 本社所在地を東京都北区田端新町から東京都北区王子に移転。
- 平成22年7月 埼玉県比企郡吉見町に不動産を取得。
- 平成22年10月 岐阜県土岐市の土岐クリーン工場が稼働開始。

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（東京インキ株式会社）と子会社9社（連結子会社7社、非連結子会社2社）により構成されております。

当社グループが営んでいる主な事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3部門は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）の適用に伴い、セグメント区分をこれまでの「インキ事業部門」、「化成品・加工品事業部門」から、「インキ事業部門」、「化成品事業部門」、「加工品事業部門」に変更しております。

#### インキ事業部門

印刷インキは、当社が製造販売、印刷関連資材は当社が仕入販売しております。また、それぞれの一部を東京インキ(株)U.S.A.が代理販売を行っております。当社と京昶パッケージ(株)、林インキ製造(株)、東京油墨貿易（上海）有限公司（非連結子会社）との間では製品、商品の取引が行われております。

#### 化成品事業部門

化成品は、当社が製造販売しております。英泉ケミカル(株)は当社製品の製造受託を行っております。当社とトーイン加工(株)、東京ポリマー(株)、東洋整機樹脂加工(株)、東京油墨貿易（上海）有限公司（非連結子会社）、東京インキ（タイ）株式会社（非連結子会社）の間では、製品の取引が行われております。

#### 加工品事業部門

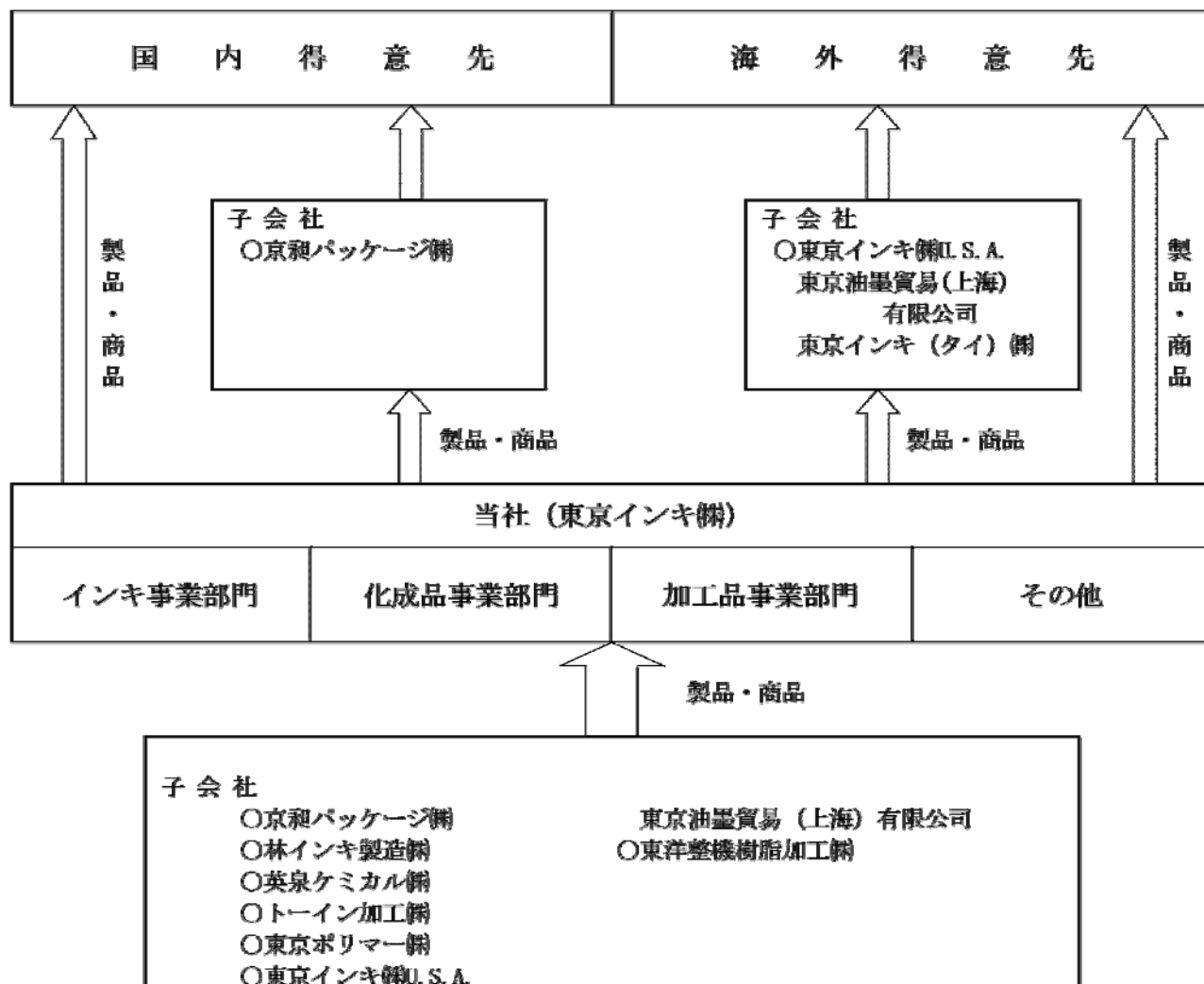
加工品は当社が製造販売、仕入販売しております。当社とトーイン加工(株)、東京ポリマー(株)、東洋整機樹脂加工(株)、東京油墨貿易（上海）有限公司（非連結子会社）、東京インキ（タイ）株式会社（非連結子会社）の間では、製品、商品の取引が行われております。

#### その他

その他は、主に不動産賃貸事業であります。



事業系統図は以下のとおりであります。



(注) ○印は連結子会社。

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有（被所有）割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 京昶パッケージ㈱	東京都北区	30	インキ 事業部門	100	—	当社の印刷インキを購入し、印刷物を製造販売しております。 なお、当社が資金援助を行っております。
林インキ製造㈱	東京都足立区	18	インキ 事業部門	100	—	印刷インキを製造販売しております。
英泉ケミカル㈱	埼玉県比企郡嵐山町	30	化成品 事業部門	100	—	当社の化成品を製造しております。
トーイン加工㈱	宮崎県都城市	10	加工品 事業部門	100	—	当社の加工品を製造しております。
東京ポリマー㈱	東京都北区	30	加工品 事業部門	100	—	当社の加工品を製造しております。
東京インキ㈱U. S. A.	アメリカ（カリフォルニア州）	千米ドル 2,000	インキ事業部門、 化成品事業部門	100	—	当社の印刷インキ、化成品を販売しております。
東洋整機樹脂加工㈱	愛知県北名古屋	40	加工品 事業部門	51.3	—	当社の加工品を製造しております。

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。  
 2 上記の子会社は特定子会社に該当する会社ではありません。  
 3 上記の子会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社ではありません。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（名）
インキ事業部門	234 (36)
化成品事業部門	328 (47)
加工品事業部門	119 (39)
全社（共通）	92 (17)
合計	773 (139)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員及び嘱託の年間平均雇用人員であります。  
3 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門び開発部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
656(106)	41.8	19.9	6,918,904

セグメントの名称	従業員数（名）
インキ事業部門	189 (31)
化成品事業部門	313 (44)
加工品事業部門	62 (14)
全社（共通）	92 (17)
合計	656 (106)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 従業員数欄の（ ）外書は、臨時従業員および嘱託の年間平均雇用人員であります。  
3 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。  
4 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門び開発部門に所属しているものであります。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は東京インキ労働組合と称し、課長以上および若干の従業員（非組合員）を除く全従業員をもって構成されておりますが、上部団体には加盟しておらず、平成23年3月31日現在の組合員は443名であります。

当社と労働組合との関係は、相互の信頼と協調精神とにより、安定しております。

なお、連結子会社7社は労働組合を結成しておりません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度（平成22年4月1日～平成23年3月31日）におけるわが国の経済は、政府の経済対策や新興国の経済成長に伴う輸出の拡大により景気は回復の兆しが見られたものの、急激な円高の進行による輸出の減速や中東における政情不安を発端とした原油価格の上昇等、景気の先行きに対する不透明感が払拭できない状況で推移いたしました。さらに、本年3月11日に発生した東日本大震災によりわが国の経済は大きな打撃を受けており、今後の影響は計りしれないものとなっております。

このような状況の中で、当社グループは、継続的なコストダウンに努めるとともに、事業構造の改善に努めてまいりましたが、原材料価格の上昇等により事業環境は厳しい状況で推移いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高が466億3千6百万円で前年度比8億4百万円の減収（1.7%減）となり、営業利益は4億1千4百万円で前年度比1億4千万円の減益（25.3%減）、経常利益は5億3千1百万円で前年度比1億3千8百万円の減益（20.6%減）、当期純利益は固定資産の売却による特別利益が発生し19億5百万円で前年度比16億7千5百万円の増益（726.2%増）となりました。

次に、事業部門別に概況をご報告いたします。

なお、当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）の適用に伴い、セグメント区分を変更しております。

当連結会計年度との比較のため、前連結会計年度を当連結会計年度より適用しているセグメント区分に組替えて比較分析しております。

#### (インキ事業部門)

オフセットインキは、市場規模の縮小化が継続する中、売上確保に努めてまいりましたが、数量および売上高は前年度に比べ減少いたしました。

グラビアインキは、新規用途開発に努めてまいりましたが、数量および売上高は前年度並みとなりました。

印刷用材料の売上高は、数量および売上高は前年度に比べ減少いたしました。

印刷機械の売上高は、顧客の設備投資抑制が継続する中、前年度に比べ若干増加いたしました。

この結果、インキ事業部門の売上高は165億2千1百万円となり前年度比9億3千3百万円の減収（5.4%減）、セグメント利益は1億8千9百万円となりました。

#### (化成品事業部門)

合成樹脂用着色剤は、政府のエコカー補助金の対策により自動車用途の受注が順調に推移し、またその他用途の拡販に努めた結果、数量および売上高は前年度に比べ増加いたしました。

合成樹脂成形材料は、自動車用途の受託が順調に推移し、数量および売上高は前年度に比べ増加いたしました。

なお、新規用途開発の拠点である土岐クリーン工場は、平成22年10月より稼働を開始いたしました。

この結果、化成品事業部門の売上高は220億6千8百万円となり前年度比7億7百万円の増収（3.3%増）、セグメント利益は16億3千万円となりました。

#### (加工品事業部門)

工業材料は、水処理用途の受注が増加し、売上高は前年度に比べ増加いたしました。

包装材料は、市場が低迷する中、拡販に努めてまいりましたが、売上高は前年度並みとなりました。

仕入商品は、売上高は前年度に比べ大幅に減少いたしました。

この結果、加工品事業部門の売上高は78億4千2百万円となり前年度比7億8千1百万円の減収(9.1%減)、セグメント利益は1億8千2百万円となりました。

#### (その他)

その他は、第2四半期に取得した不動産等による賃貸収入であります。売上高は2億3百万円となり、セグメント利益は1億2千4百万円となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は15億7百万円で、前連結会計年度末に比べ1千6百万円の増加(1.1%増)となりました。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、24億2千1百万円の収入となりました(前連結会計年度は34億5千7百万円の収入)。主な要因は、税金等調整前当期純利益37億2千2百万円、減価償却費17億8千万円が計上され、有形固定資産売却益33億7千7百万円、売上債権の減少9億1千7百万円、仕入債務の減少9千4百万円、たな卸資産の増加4億4千8百万円等によるものです。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億5千6百万円の収入となりました(前連結会計年度は30億3千5百万円の支出)。主な要因は、有形固定資産の取得による支出28億8百万円、有形固定資産の売却による収入29億8千8百万円、投資有価証券の取得による支出7千5百万円、貸付金の回収による収入4千9百万円等によるものです。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、25億6千1百万円の支出となりました(前連結会計年度は7億1千万円の支出)。主な要因は、短期借入金の純減額17億7千4百万円、長期借入による純減額5億3千3百万円等によるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産数量合計（トン）	前年同期比（％）
インキ事業部門	37,280	—
	(8,606)	(—)
	[6,919]	[—]
化成品事業部門	58,658	—
	(292)	(—)
	[23,690]	[—]
加工品事業部門	4,911	—
	(—)	(—)
	[—]	[—]
その他	—	—
	(—)	(—)
	[—]	[—]
合計	100,851	—
	(8,899)	(—)
	[30,610]	[—]

(注) 1 ( ) 内数字は自家消費分を示し、かつ内数であります。

2 [ ] 内数字は外注分を示し、かつ内数であります。

3 改正後の「セグメント情報」の適用初年度であり、上記セグメントの区分による前連結会計年度の生産数量のデータを入手することが困難であるため、前年同期比は記載しておりません。

### (2) 商品の仕入実績

当連結会計年度における商品の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高（百万円）	前年同期比（％）
インキ事業部門	3,298	—
化成品事業部門	458	—
加工品事業部門	4,246	—
その他	—	—
合計	8,003	—

(注) 1 金額は仕入価額（消費税等抜き）によっております。

2 改正後の「セグメント情報」の適用初年度であり、上記セグメントの区分による前連結会計年度の金額のデータを入手することが困難であるため、前年同期比は記載しておりません。

### (3) 受注状況

当社グループは主として見込生産を行っております。なお、化成品の一部で受注生産を行っているものもありますが、特に受注残高を示すほどのものではありません。

#### (4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高 (百万円)	前年同期比 (%)
インキ事業部門	16,521	94.6
化成品事業部門	22,068	103.3
加工品事業部門	7,842	90.9
その他	203	—
合計	46,636	98.3

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高 (百万円)	割合 (%)	販売高 (百万円)	割合 (%)
㈱プライムポリマー	4,093	8.6	4,214	9.0

3 上記金額には、消費税は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

わが国の経済は、一連の景気対策により回復の兆しが見られていましたが、原油価格の高騰による原材料費の上昇や今般の東日本大震災により、不透明感が一層大きくなっております。

このような中で当社グループは、継続的な経費削減およびコスト低減に取り組んでまいります。

また、当社グループの成熟化した既存事業においては、業界トップレベルの製品の提供を図っていくとともに、新規要素技術の確立による新製品開発に取り組んでまいります。

当社グループを取り巻く事業環境は、先行きが不透明な状態が続くものと予想されますが、重要な課題に対処すべく、2010年度から2012年度までの3ヵ年にわたる「10中計」を策定しており2012年度（第141期）に経常利益15億円を目指しております。しかし、現在当社では、わが国の経済情勢の変化に対処すべく「10中計」の見直しを検討しており、その中で今後の経営指標についても改定を行うことを考えております。

### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

#### (1) 原材料価格の変動について

当社グループの原材料にはポリエチレン、ポリプロピレン、溶剤等、石油製品を原料とするものが多く含まれております。したがって原油価格が急激に高騰した際には、製品価格への転嫁が遅れたり、逆に原油価格が急激に低下した際には、製品価格の低下が過剰に進行する等のリスクが存在し、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 災害について

地震、台風等の自然災害、あるいは火災等の事故により、当社グループの生産拠点等の設備に重大な損害を被った場合、生産及び出荷が停滞することに伴う売上高の減少、生産拠点等の修復または変更のために巨額の費用が必要となり、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 貸倒れについて

当社グループは多数の顧客へ販売しておりますが、債権を回収できない可能性があります。予期しない回収不能が発生した場合には、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度における、経営上の重要な契約等は次のとおりです。

### (1) 取得の理由

今後の事業展開に備えて、下記の固定資産を取得することといたしました。

### (2) 資産の内容

資産の内容および所在地	取得価額
土地 埼玉県比企郡吉見町大字長谷字八幡1919番、1921番 1922番、1923番、1924番、1925番 面積 30,147.66㎡	1,749百万円
建物 埼玉県比企郡吉見町大字長谷字八幡1919番地 他 鉄骨造陸屋根3階建 他2棟 総床面積 32,600.87㎡	
合 計	1,749百万円

### (3) 取得先の概要

商 号 シルバーオックス株式会社（破産手続き開始が決定されております）  
本店所在地 大阪府大阪市北区堂島浜二丁目1番9号  
取得先と当社とは、資本関係、人的関係、取引関係はありません。

### (4) 取得の日程

契約締結日 平成22年7月27日  
物件引渡日 平成22年7月27日

## 6【研究開発活動】

当社はこれまで長年に亘って印刷インキおよびプラスチック用着色剤関連製品に携ってまいりました。ここから培った顔料・樹脂の特性等、特徴を生かした「配合設計技術」、混合・溶解・分散の「プロセス技術」および「加工技術」を基盤技術としています。これら技術の高度化・複合化をより先進させ、環境対応等の市場ニーズおよび顧客ニーズに対応した環境適合製品や新機能化製品の研究開発活動に積極的に取り組んでいます。また、これらの研究開発活動を支える製品の評価・分析技術にも注力しています。

開発・技術部門では、新規事業の創出・新製品の開発を推進するために、事業部門間の連携を強化し、顧客ニーズに迅速に対応できる体制を構築しました。

次世代コア事業の製品開発では、幅広い分野の基礎技術を有する産学官および外部企業、研究機関等との連携・共同研究により、研究開発力の基礎強化と迅速な製品開発を進めています。IT関連、環境・エネルギー関連、医療関連などの新規事業分野では、微分散技術、ナノ分散技術を応用した製品部材の開発に積極的に展開し成果を上げています。

なお、連結会計年度の研究開発費の総額は11億5千6百万円であります。

セグメントごとの研究開発活動概要は次の通りです。



## (インキ事業部門)

### オフセットインキ：

環境配慮、顧客満足を重点コンセプトとして取り組んでまいりました。まず主力製品であるヒートセットオフ輪プロセスインキ「SDメジャー」シリーズの製品安定化と印刷作業性の向上に取り組んだ結果、需要ユーザーの方からも好評を得ることができました。また新聞輪転用プロセスインキ「ニューズメジャー」では、印刷時の色調安定化に寄与するレオロジー特性制御技術を確立しました。枚葉プロセスインキ「ニューセルボ」シリーズは、両面機適性、機上安定性などのバランス改善を図ることで顧客ニーズに対応してまいりました。また低エネルギー紫外線硬化インキの製品開発についても積極的に取り組んでおり、環境にやさしい製品の開発に取り組んでまいります。なおオフセット印刷補助製品では、環境配慮製品としてVOC削減と印刷適性の向上に取り組み、拡販による利益貢献を目指します。

### グラビアインキ：

環境に配慮した製品開発および機能性インキの開発に注力いたしました。環境対応として定着したノントルエン型インキを、更に使いやすいインキへと進化させました。意匠性の高いインキ、遮光性インキは特殊機能製品として高い評価を得ました。また、機能性インキとして紫外線カット機能、帯電防止機能、酸素バリアー機能等を付与した製品開発を行っており、今後この分野への展開に注力してまいります。

当連結会計年度におけるインキ事業部門の研究開発費は3億1千2百万円であります。

## (化成品事業部門)

環境対応製品への要求は日々高まっており、共同開発案件にも積極的に取り組んでまいりました。今期も顧客のCO<sub>2</sub>削減意識の高揚から、非化石原料である植物由来のバイオプラスチック開発の案件は増えており、継続してまいります。また、環境・エネルギー関連部材への用途展開も開発テーマとして取り上げられる傾向は続くと考えており、注力して取り組んでまいります。

2010年度は、前年度に立ち上げた成型時の製品替えの時間短縮など効率化に有効なインジェクション用パージ剤に続き、広い用途展開を目指しフィルム成形、ブロー成形で有効なパージ剤の新製品「パワフルパージ」を立ち上げました。2010年度下期には14t拡販し利益貢献を果しました。また、土岐にはクリーンルームクラス100,000pc/cftレベルを維持できる生産ブースを完備した新工場を竣工し、厳しい品質を要求される用途まで十分対応可能な環境を整備してまいりました。これにより10年度下期には、医薬包装資材の新製品を上市しました。

今年度も当社の分散技術、樹脂アロイ化技術の探求を続けて差別化を図り、機能性を付与した新製品の開発、既存製品の改良改善による拡販を行い、利益増を目指してまいります。

当連結会計年度における化成品事業部門の研究開発費は5億7千8百万円であります。

## (加工品事業部門)

製造技術および品質管理の向上を目指し、事業所内に開発・技術部門の技術分室を設け、各部門との連携により管理体制の構築を行いました。今年度は、成長分野であるスパーサー事業など、コア技術である回転異型成形、一軸延伸押出成形を高度化し、新規製品開発を目指して活動してまいります。

## (全社部門)

次世代コア事業の創出を命題として活動し、分散技術の高度化をメインテーマとして技術開発および検討を進めています。

具体的なテーマの一例としては、「産業用インクジェットインキの開発」「微分散技術の確立」など差別化した新製品開発を目指しています。

当連結会計年度における全社部門の研究開発費は2億6千5百万円であります。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成しております。その内容は“第5 経理の状況”に記載しております。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高は466億3千6百万円、経常利益は5億3千1百万円、当期純利益は19億5百万円で、その状況と分析は“第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績”の通りであります。

### (3) 当連結会計年度の財政状態の分析

当社グループの当連結会計年度末の総資産は445億2千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億8千1百万円減少いたしました。主な要因は、受取手形及び売掛金の減少9億9千5百万円、たな卸資産の増加4億2千6百万円、土地等不動産の取得による有形固定資産の増加6億3千5百万円、投資有価証券の時価下落等に伴う減少6億5千万円及び繰延税金資産の減少12億7千2百万円等によるものです。

負債合計は260億3千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ30億7千2百万円減少いたしました。主な要因は、短期借入金の減少17億7千9百万円、退職給付引当金の減少2億3千2百万円及び長期借入金の減少4億5千7百万円等によるものです。

純資産の部は184億8千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億9千1百万円増加いたしました。主な要因は、投資有価証券の時価下落等に伴うその他有価証券評価差額金の減少5億2千万円及び利益剰余金の増加17億4千3百万円等によるものです。

### (4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く事業環境は、原油価格の変動から再三にわたって原材料価格の変動が続いております。“第2 事業の状況 4 事業等のリスク”に記載いたしました様に、今後も原油価格が変動すると収益を圧迫する要因となります。

### (5) 経営戦略の現状と見直し

当社グループの企業理念は、企業基盤の安定と、企業体質の強化を経営の重要課題とし、顔料加工事業とその周辺分野に深く係わるメーカーとして、これまで培ってきた知識を活かし、最新の技術を織り込んだ高品質で環境にやさしい製品の提供により、広く社会に貢献することにあります。

●「株主、顧客満足の増大、地域社会、社員の幸福と自己実現へ貢献する。」

その実現のため、経営環境の変化に応じた迅速且つ的確な意思決定、コンプライアンス（法令遵守）、業務・事業運営の効率化、リスク管理の確保を図るとともに事業の透明性を高め、コーポレート・ガバナンスの充実とその向上を目指しております。

当社は、2010年度から2012年度の3ヵ年にわたる「10中計」を策定しており、2012年度（第141期）に経常利益15億円を目指しておりますが、現在当社では、わが国の経済情勢の変化に対応した中計の見直しを検討しております。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの活動を維持するために必要な運転資金及び設備投資資金は、主に手元のキャッシュと借入により調達しております。キャッシュ・フローの状況は“第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況”のとおりであります。利益水準やキャッシュ・フローの動向等を考慮し、設備投資等を行っていく予定であります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社は、顔料加工事業を強化し、国内において安定収益を確保し、さらに事業領域を積極的に海外に求めてまいります。

事業領域の拡大のためには、M&Aも視野に入れ、分散技術の高度化を図り、新製品・新規事業を開拓・育成し、高機能製品メーカーとなるべく事業運営を行ってまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、生産体制の維持、強化等を目的とし総額29億1千6百万円の投資を実施しました。

セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(インキ事業部門)

羽生工場の印刷インキ製造設備の増強等が主なもので、設備投資金額3億2千2百万円であります。

(化成品事業部門)

土岐工場及び吉野原工場の化成品製造設備の維持、増強が主なもので、設備投資金額は4億3千1百万円であります。

(加工品事業部門)

加工品製造設備の増強等が主なもので、設備投資金額は2億2千3百万円であります。

(その他)

吉見事業所の賃貸設備が主なもので、設備投資金額は19億7百万円であります。

(全社共通)

当連結会計年度において、閉鎖していた田端工場跡地（東京都北区）を平成22年9月に売却いたしました。

なお、売却金額は45億円であります。

#### 2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他		合計
羽生工場 (埼玉県羽生市)	インキ	製造設備	1,090	548	1,179 (40)	14	37	2,871	76
吉野原工場 (埼玉県さいたま市北区)	インキ 化成品 共通	製造設備 試験機器	2,295	885	391 (42)	133	39	3,745	309
本社 (東京都北区)	インキ 化成品 共通	経営管理 総括及び 営業拠点	985	498	564 (0)	51	13	2,113	109
土岐工場 (岐阜県土岐市)	化成品	製造設備	1,276	820	291 (25)	12	23	2,424	21
大阪工場 (大阪府枚方市)	化成品	製造設備	100	94	18 (7)	2	1	216	23
吉見事業所 (埼玉県比企郡)	その他	賃貸設備	1,324	—	527 (30)	—	0	1,851	—

(注) 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定であります。金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)	
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他		合計
東洋整機樹 脂加工株式 会社	本社工場 (愛知県北 名古屋市)	加工品	製造設 備	189	142	21 (0)	1	12	366	63

(注) 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品であります。金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

生産能力に重要な影響を及ぼす設備はありません。

**3【設備の新設、除却等の計画】**

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	74,000,000
計	74,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数（株） （平成23年3月31日）	提出日現在 発行数（株） （平成23年6月30日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	27,257,587	27,257,587	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は 1,000株であります。
計	27,257,587	27,257,587	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成3年5月20日	2,477,962	27,257,587	—	3,246	—	2,511

(注) 所有株式1株を1.1株に分割（無償交付）

## (6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	14	13	83	6	—	1,856	1,972	—
所有株式数 (単元)	—	7,042	93	7,811	56	—	11,978	26,980	277,587
所有株式数の割 合（%）	—	26.10	0.34	28.95	0.20	—	44.39	100.00	—

- (注) 1 自己株式175,798株は「個人その他」に175単元、「単元未満株式の状況」に798株含まれております。  
 なお、自己株式175,798株は株主名簿記載上の株式数であり期末日現在の実質的な所有株式数は174,798株であります。
- 2 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合（%）
共同印刷株式会社	東京都文京区小石川4丁目14番12号	2,239	8.21
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	1,337	4.90
東京インキ従業員持株会	東京都北区王子1丁目12番4号 TIC 王子ビル	1,183	4.34
有限会社久栄	東京都文京区小石川5丁目24番21号	1,100	4.03
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（中央三井アセット信託銀行再信託分・三井化学株式会社退職給付信託口）	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,031	3.78
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	956	3.50
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4）	東京都中央区晴海1丁目8番11号	948	3.47
東京インキ取引先持株会	東京都北区王子1丁目12番4号 TIC 王子ビル	915	3.35
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	670	2.45
有限会社大葉志	東京都文京区小石川4丁目16番9号	660	2.42
計	—	11,041	40.50

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 174,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,806,000	26,806	—
単元未満株式	普通株式 277,587	—	—
発行済株式総数	27,257,587	—	—
総株主の議決権	—	26,806	—

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式798株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 東京インキ株式会社	東京都北区王子一丁目12番 4号 TIC王子ビル	174,000	—	174,000	0.6
計	—	174,000	—	174,000	0.6

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。



## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	4,048	756,121
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価格の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (一)	—	—	—	—
保有自己株式数	174,798	—	174,798	—

(注) 1 当期間における「その他」欄には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式数は含まれておりません。

2 当期間における「保有自己株式数」欄には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取および売渡による株式数は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、従来より継続的な年2回の安定配当に留意するとともに、企業体質の強化及び収益力の向上をめざし、将来の事業展開に必要な内部留保に努めてまいりました。

内部留保資金は、技術開発、省力化など生産の効率化による競争力強化のための投資に充当してゆく方針であります。なお、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款で定めております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当金につきましては、経営環境が依然として厳しい状況にあり、先行きの見通しも不透明ではありますが、安定的な利益配当という当社の配当政策を勘案し期末の利益配当金は前期と同様1株当たり3円とし、中間配当金3円とあわせ年間6円とさせていただきます。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)
平成22年11月5日 取締役会	81	3
平成23年6月29日 定時株主総会	81	3

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第135期	第136期	第137期	第138期	第139期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	388	339	260	198	233
最低(円)	286	216	131	136	142

(注) 最高、最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	189	180	189	213	213	204
最低(円)	168	162	171	183	195	142

(注) 最高、最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		大橋 淳 男	昭和17年9月12日生	昭和43年4月 山陽バルブ(株)入社 昭和51年12月 当社入社 技術本部長付 昭和53年6月 企画室長付 昭和53年8月 取締役営業本部長付 昭和57年9月 常務取締役営業本部長 昭和59年9月 代表取締役専務取締役 昭和61年8月 代表取締役社長 (現在) 平成18年2月 東京油墨貿易 (上海) 有限公司執行董事 (現在)	2	446
取締役・ 常務執行 役員	営業部門長	石原 幸 一	昭和20年7月2日生	昭和43年4月 当社入社 平成4年3月 名古屋支店化成成品営業部長 平成10年4月 第一化成成品営業本部副本部長 平成12年4月 名古屋支店長 平成16年6月 取締役化成成品営業本部長 平成20年7月 取締役化成成品営業本部長兼加工品営業本 部長 平成21年4月 取締役・執行役員営業部門長兼化成成品営 業本部長兼加工品営業本部長 平成21年7月 取締役・執行役員営業部門長 平成22年6月 取締役・常務執行役員営業部門長 (現在)	2	22
取締役・ 常務執行 役員	生産部門長	酒井 和 文	昭和27年8月28日生	昭和49年4月 当社入社 平成13年12月 化成成品技術部長 平成16年6月 第二生産本部土岐工場長 平成18年7月 第二生産本部吉野原工場長 平成20年4月 第一生産本部羽生工場長 平成21年4月 執行役員生産部門副部門長 平成22年4月 執行役員生産部門長 平成22年6月 取締役・常務執行役員生産部門長 (現在)	2	8
取締役・ 執行役員	開発・技術 部門長	伊藤 幸 一	昭和30年3月2日生	昭和50年4月 当社入社 平成16年6月 化成成品技術部長 平成19年4月 技術本部長 平成21年4月 執行役員開発・技術部門長 平成22年6月 取締役・執行役員開発・技術部門長 (現在)	2	4
取締役・ 執行役員	社長室長	榎本 公 裕	昭和30年3月6日生	昭和50年4月 当社入社 平成15年7月 第二生産本部吉野原工場第1製造部長 平成20年4月 社長室経営企画部部長 平成21年4月 執行役員営業部門営業統括部長 平成22年6月 取締役・執行役員社長室長 (現在)	2	10
取締役・ 執行役員	管理部門長	五十嵐 秀 治	昭和29年4月9日生	昭和52年4月 当社入社 平成18年7月 管理本部総務部長 平成21年4月 執行役員管理部門総務部長 平成22年6月 取締役・執行役員管理部門長 (現在)	2	14
常勤監査役		今井 亜機雄	昭和19年8月16日生	昭和39年6月 当社入社 平成10年8月 管理本部経理部長 平成16年6月 取締役管理本部理財部長 平成20年6月 当社常勤監査役 (現在)	4	26
常勤監査役		高橋 學	昭和24年7月16日生	昭和47年4月 共同印刷株式会社入社 昭和59年6月 同第一事業部第十四課長 平成5年4月 同第一事業部営業第二部長 平成15年6月 同取締役第一事業部副事業部長 平成16年4月 同取締役第一事業部長 平成18年6月 共同印刷製本株式会社代表取締役社長 平成21年4月 KYODO NATION PRINTING SERVICES CO., LTD. 代表 平成22年7月 共同印刷製本株式会社代表取締役社長 平成23年6月 当社常勤監査役 (現在)	4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		西 逸 夫	昭和17年1月5日生	昭和40年4月 平成3年10月 平成9年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成20年6月	株式会社関東レース倶楽部（現株式会社よみうりランド）入社 同総務部次長 同船橋オートレース事業部部長 よみうりスポーツ株式会社代表取締役常務取締役 株式会社よみうりランド常勤監査役 当社監査役（現在）	4	3
計							533

(注) 1 常勤監査役高橋 學、監査役西 逸夫の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 当社は、法令に定める監査役の数に欠ける場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。

補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
松 原 健 一	昭和44年4月1日生	平成15年10月 平成18年1月 平成18年4月	弁護士登録（第一東京弁護士会） 安西・外井法律事務所入所 「安西法律事務所」に事務所名変更（現在）	—

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社の企業理念は、企業基盤の安定と、企業体質の強化を経営の重要課題とし、顔料加工事業とその周辺分野に深く係わるメーカーとして、これまで培ってきた知識を活かし、最新の技術を織り込んだ高品質で環境にやさしい製品の提供により、広く社会に貢献することにあります。

●「株主、顧客満足の増大、地域社会、社員の幸福と自己実現へ貢献する。」

その実現のため、当社はコーポレート・ガバナンスについて、経営の透明性・健全性、遵法性の確保、各ステークホルダーへの説明責任の重視・徹底、迅速かつ適切な情報開示、経営者並びに各層の経営管理者の責任の明確化を基本理念として経営にあたっております。

#### ① 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

イ. 会社の機関の基本説明および当該企業統治の体制を採用する理由

当社は監査役会制度を採用しております。取締役会は6名（定款に規定する定員は11名以内）の取締役で構成されており、取締役会を毎月定期的開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、重要事項の決定および業務執行の監督を行っております。また、経営環境の変化に迅速に対応すべく、すべての取締役および監査役による経営会議を開催し、重要な経営課題の検討を行っております。さらに、平成21年4月より、経営の意思決定の迅速化と効率化を図るとともに、業務執行と経営の強化を図ることを目的として、執行役員制度を導入しております。執行役員は、平成23年6月30日現在、取締役との兼務者を含めて12名で、毎月執行役員会を開催し、業務執行の確認を行っております。

法律上の判断が必要な場合には、顧問弁護士に適切な助言を受けております。会計監査については、会計監査人である有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結し、期中を通じて随時監査が実施されております。

当社は、3名の監査役（定款に規定する定員は4名以内）のうち、2名の社外監査役を選任しており、客観的な視点で取締役の業務執行を十分に監視できるものと考えております。また社外取締役を選任することで期待される独立した立場での監督機能は十分に果たされていると考えており、現状の体制を採用しております。



#### ホ. 社外監査役との関係

当社の社外監査役は、小谷野泉氏、西逸夫氏の2名であります。なお、小谷野泉氏は平成23年6月29日開催の当社第139回定時株主総会の終結の時をもって任期満了により、監査役を退任し、新たに高橋學氏が選任されました。

小谷野泉氏は当社の大株主および取引先の出身者であり、他社での経営者としての経験から社外監査役として高い監査機能を発揮していただいております。第139期（平成22年4月1日～平成23年3月31日）に開催された取締役会には18回中18回（出席率100%）、監査役会には14回中14回（出席率100%）出席し、監査役として行った監査の報告をし、適宜質問をするとともに、必要に応じ社外監査役の立場から意見を述べております。

西逸夫氏は、当社と資本関係および取引関係がない異業種の出身者であり、社外監査役として高い監査機能を発揮していただいております。第139期（平成22年4月1日～平成23年3月31日）に開催された取締役会には18回中17回（出席率94.4%）、監査役会には14回中14回（出席率100%）出席し、監査役として行った監査の報告をし、適宜質問をするとともに、必要に応じ社外監査役の立場から意見を述べております。なお、西逸夫氏は東京証券取引所の定めに基づく独立役員に指定し、同取引所に届け出ております。

高橋學氏は、当社の大株主および取引先の出身者であり、平成23年6月29日開催の当社第139回定時株主総会で新たに選任され、就任いたしました。同氏は、他社での経営者としての経験から高い見識を有しており、監査役として能力を発揮していただけることを期待し、社外監査役として選任いたしました。

#### ② リスク管理体制の整備の状況

全社的なリスクを把握・評価し、適切な対応を行うために、リスク管理委員会を設け、リスクの未然防止およびリスクの発生時の被害の最小化、再発防止が行える体制の充実を図っております。

#### ③ 役員報酬の内容

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

当期において取締役および監査役に支払った報酬の額は以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額			対象となる役員の員数
		基本報酬	賞与	退職慰労引当金繰入額	
取締役	142百万円	123百万円	5百万円	14百万円	10名
監査役 (社外監査役を除く)	9百万円	8百万円	—	1百万円	1名
社外監査役	17百万円	15百万円	—	1百万円	2名

- (注) 1. 百万円未満を切り捨てて表示しております。  
2. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。  
3. 上記の取締役の支給人員には、平成22年6月29日開催の第138回定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役4名を含んでおります。  
4. 株主総会決議による取締役の報酬限度額は、年額250百万円以内と決議いただいております。  
5. 株主総会決議による監査役の報酬限度額は、年額40百万円以内と決議いただいております。  
6. 上記支給額のほか、平成22年6月29日開催の第138回定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金を退任取締役4名に対して92百万円支給しております。

ロ. 役員報酬等の額又はその算定方法

役員報酬等の額又はその算定方法につきましては、方針を定めておりません。

④ 取締役の職務執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

当社は、平成18年4月21日に内部統制システム構築の基本方針を制定し、その後、社会情勢の変化や当社の会議体の変更等により、改訂を重ねてまいりました。内容は以下のとおりです。

イ. 取締役の職務執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ・ 全ての社員が守るべき倫理行動指針を制定し、法令順守、企業倫理の徹底に取り組む。
- ・ 定例取締役会と必要に応じて臨時取締役会を開催し、取締役全員と監査役全員が出席し、会社の重要事項の決定および重要な報告事項を報告する。
- ・ 全ての取締役および監査役で構成されている経営会議を月2回に加え必要に応じて臨時経営会議を開催し、取締役会に付議すべき事項のうち事前審議を要する事項および業務執行に関する重要事項の審議を実施する。

ロ. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- ・ 取締役の職務の執行に係る情報については、取締役会議事録・経営会議議事録・執行役員会議事録を、確実に検索性の高い状態で保存、管理する。

ハ. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・ 統制監査部の年度活動計画の中の「内部統制の社内啓蒙活動」で、当社の企業理念に基づき全社内へ、特に各業務におけるリスク認識の重要性について、周知徹底を図る。
- ・ 公益通報者保護規程を制定し、リスクの報告・相談窓口である「通報窓口」を設置する。
- ・ 全社的なリスクを把握・評価し適切な対応を行うために、リスク管理委員会を設け、リスクの未然防止およびリスクの発生時の被害の最小化、再発防止が行える体制の充実を図る。

ニ. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・ 長期経営ビジョンに基づく「経営管理システム」を具体化するための「組織・分掌」および「責任・権限」の明示を行う。

ホ. 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ・ 全ての社員が守るべき倫理行動指針を制定し、法令順守、企業倫理の徹底に取り組む。
- ・ 倫理行動指針を実践するため、およびコンプライアンス活動を推進するためにコンプライアンス強化委員会を設置し、コンプライアンス体制を整備する。
- ・ 統制監査部は、年度活動計画で全事業所において啓蒙活動を行う。

ヘ. 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・ 社内組織として統制監査部を設置し、統制監査部は子会社を含めた当社グループ全体の業務遂行状況の監査を行う。

ト. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

- ・ 3監査役と、管理部門内各部との協力関係を強化することとし、当面当該使用人は置かない。

チ. 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- ・ 監査役は社長および全取締役とそれぞれ定期的に会合を持ち、会社の重要事項への取組状況の報告を受ける。



- ・ 監査役は、職務執行に関しての全取締役との面談および管理部門各部との月次会議を実施し、実務報告を受ける。
  - ・ 監査役は、取締役会・経営会議・執行役員会など社内の重要会議に出席する。
  - リ. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
    - ・ 監査役は、取締役会・経営会議・執行役員会など社内の重要会議に出席する。
    - ・ 監査役は、会計監査人との間および統制監査部との間で、定期的に意見交換を行う等、相互に連携を図り監査を実施する。
  - ヌ. 財務報告の信頼性を確保するための体制
    - ・ 金融商品取引法の定めに従って、財務報告の信頼性を確保するために財務報告に係る内部統制委員会を設置し、財務報告に係る内部統制が有効に行われる体制の構築、維持、向上を図る。
  - ル. 反社会的勢力を排除するための体制
    - ・ 全ての社員が守るべき倫理行動指針に則り、社会秩序や企業の健全な活動に悪影響を及ぼす反社会的な個人・団体には断固たる態度で臨む。
- ⑤ 責任限定契約の内容の概要  
当社は会計監査人と責任を限定する契約の締結はいたしておりません。
- ⑥ 取締役の選任の決議要件  
当社は、取締役の選任決議について議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。
- ⑦ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項
- イ. 当社は自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。
  - ロ. 当社は職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。
  - ハ. 当社は株主への安定的な利益還元を行うため、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。
- ⑧ 株主総会の特別決議要件  
当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和し、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

⑨ 株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 72銘柄

貸借対照表計上額の合計額 3,416百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
共同印刷(株)	5,510,374	1,526	株式の安定化
三井化学(株)	1,048,880	296	株式の安定化
共立印刷(株)	2,213,494	294	株式の安定化
(株)損害保険ジャパン	303,912	199	株式の安定化
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,052,850	194	株式の安定化
東洋インキ製造(株)	450,000	189	株式の安定化
ダイニック(株)	640,000	115	株式の安定化
大日精化工業(株)	300,000	107	株式の安定化
東京海上ホールディングス(株)	36,750	96	株式の安定化
荒川化学工業(株)	80,000	87	株式の安定化
DIC(株)	400,000	80	株式の安定化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	154,452	75	株式の安定化
(株)りそなホールディングス	54,254	64	株式の安定化
サンメッセ(株)	166,000	63	企業間取引の強化
(株)ムサシ	40,000	55	株式の安定化
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	156,078	54	株式の安定化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
共同印刷(株)	5,830,374	1,107	株式の安定化
三井化学(株)	1,071,695	315	株式の安定化
共立印刷(株)	2,223,118	273	株式の安定化
東洋インキ製造(株)	450,000	191	株式の安定化
NKSJホールディングス(株)	303,912	165	株式の安定化

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,052,850	145	株式の安定化
大日精化工業(株)	300,000	120	株式の安定化
ダイニック(株)	640,000	97	株式の安定化
東京海上ホールディングス(株)	36,750	81	株式の安定化
DIC(株)	400,000	77	株式の安定化
荒川化学工業(株)	80,000	65	株式の安定化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	154,452	59	株式の安定化
サンメッセ(株)	166,000	58	企業間取引の強化
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	156,078	46	株式の安定化
(株)ムサシ	40,000	45	株式の安定化
CLARIANT	20,000	30	株式の安定化
大成ラミック(株)	12,000	28	企業間取引の強化
(株)エフテック	20,000	27	企業間取引の強化
竹田印刷(株)	45,000	22	企業間取引の強化
(株)りそなホールディングス	54,254	21	株式の安定化
電気化学工業(株)	50,000	20	企業間取引の強化
総合商研(株)	63,000	19	企業間取引の強化
三浦印刷(株)	170,000	18	株式の安定化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	6,480	16	株式の安定化
鹿島建設(株)	55,125	12	株式の安定化
大王製紙(株)	20,000	12	企業間取引の強化
大倉工業(株)	33,346	8	企業間取引の強化
野崎印刷紙業(株)	51,805	7	企業間取引の強化
凸版印刷(株)	10,154	6	企業間取引の強化
ハリマ化成(株)	10,000	6	株式の安定化

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式  
該当事項はありません。

ニ. 保有目的を変更した投資株式  
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬（百万円）	非監査業務に 基づく報酬（百万円）	監査証明業務に 基づく報酬（百万円）	非監査業務に 基づく報酬（百万円）
提出会社	44	—	44	3
連結子会社	—	—	—	—
計	44	—	44	3

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社は、会計監査人に対して公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）であるIFRS（国際財務報告基準）に関する専門家としての指導、助言業務を委託し、その対価を支払っております。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当社の連結財務諸表及び財務諸表に掲記される科目、その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度及び当事業年度より百万円単位で記載することに變更しております。

なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前事業年度についても百万円単位に組替え表示しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、平成22年7月1日付で有限責任監査法人に移行したことにより、名称が有限責任 あずさ監査法人に変更されました。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへの参加や文献の購読を行っております。

1 【連結財務諸表等】  
 (1) 【連結財務諸表】  
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,601	1,602
受取手形及び売掛金	17,486	16,491
商品及び製品	3,395	3,481
仕掛品	1,574	1,673
原材料及び貯蔵品	1,225	1,467
繰延税金資産	502	177
その他	228	309
貸倒引当金	△56	△141
流動資産合計	25,957	25,061
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,583	15,469
減価償却累計額	△7,611	△7,416
建物及び構築物（純額）	5,972	8,052
機械装置及び運搬具	19,903	20,423
減価償却累計額	△16,683	△17,142
機械装置及び運搬具（純額）	3,219	3,281
工具、器具及び備品	1,801	1,855
減価償却累計額	△1,672	△1,721
工具、器具及び備品（純額）	128	134
土地	3,521	3,710
リース資産	344	462
減価償却累計額	△63	△138
リース資産（純額）	280	324
建設仮勘定	1,747	3
有形固定資産合計	※3 14,870	※3 15,506
無形固定資産		
リース資産	39	29
その他	106	79
無形固定資産合計	146	109
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※3 4,193	※1, ※3 3,542
長期貸付金	2	—
繰延税金資産	1,056	109
その他	436	462
貸倒引当金	△262	△270
投資その他の資産合計	5,427	3,843
固定資産合計	20,444	19,459
資産合計	46,402	44,521

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,353	11,228
短期借入金	6,146	4,366
1年内返済予定の長期借入金	※3 1,733	※3 1,657
リース債務	80	103
未払法人税等	21	109
賞与引当金	482	452
未払消費税等	13	50
未払費用	767	816
その他	1,375	564
流動負債合計	21,975	19,351
固定負債		
長期借入金	※3 3,758	※3 3,300
リース債務	258	269
繰延税金負債	—	259
退職給付引当金	2,722	2,490
役員退職慰労引当金	314	242
その他	78	121
固定負債合計	7,132	6,683
負債合計	29,107	26,034
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,246	3,246
資本剰余金	2,511	2,511
利益剰余金	11,285	13,029
自己株式	△46	△47
株主資本合計	16,997	18,739
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	203	△317
為替換算調整勘定	△116	△168
その他の包括利益累計額合計	86	△485
少数株主持分	211	232
純資産合計	17,295	18,486
負債純資産合計	46,402	44,521

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	47,440	46,636
売上原価	※4 40,382	※4 39,829
売上総利益	7,057	6,806
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,650	1,660
賞与	373	407
福利厚生費	350	352
減価償却費	383	369
貸倒引当金繰入額	60	179
賞与引当金繰入額	208	195
退職給付引当金繰入額	218	161
役員退職慰労引当金繰入額	22	20
通信交通費	370	351
荷造及び発送費	1,169	1,179
その他	1,695	1,511
販売費及び一般管理費合計	6,502	6,391
営業利益	554	414
営業外収益		
受取利息	36	16
受取配当金	101	112
出資分配金	—	34
為替差益	—	9
保険解約返戻金	31	—
その他	113	67
営業外収益合計	282	239
営業外費用		
支払利息	122	104
為替差損	0	—
その他	45	18
営業外費用合計	168	122
経常利益	669	531



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	※1 0	※1 3,377
保険差益	—	84
特別利益合計	0	3,462
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	※2 66	※2 41
投資有価証券評価損	74	93
ゴルフ会員権評価損	—	5
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	13
災害による損失	—	※5 40
システム開発中止に伴う損失	—	※6 76
特別損失合計	140	271
税金等調整前当期純利益	528	3,722
法人税、住民税及び事業税	70	136
法人税等調整額	190	1,659
法人税等合計	261	1,795
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,927
少数株主利益	36	21
当期純利益	230	1,905

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,927
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△520
為替換算調整勘定	—	△51
その他の包括利益合計	—	※2 △572
包括利益	—	※1 1,354
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	1,333
少数株主に係る包括利益	—	21

## ③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	3,246	3,246
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,246	3,246
資本剰余金		
前期末残高	2,511	2,511
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,511	2,511
利益剰余金		
前期末残高	11,234	11,285
当期変動額		
FASB解釈指針第48号の適用による調整額	△16	—
剰余金の配当	△162	△162
当期純利益	230	1,905
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	51	1,743
当期末残高	11,285	13,029
自己株式		
前期末残高	△45	△46
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△46	△47
株主資本合計		
前期末残高	16,947	16,997
当期変動額		
FASB解釈指針第48号の適用による調整額	△16	—
剰余金の配当	△162	△162
当期純利益	230	1,905
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	50	1,742
当期末残高	16,997	18,739

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△463	203
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	666	△520
当期変動額合計	666	△520
当期末残高	203	△317
為替換算調整勘定		
前期末残高	△122	△116
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	△51
当期変動額合計	5	△51
当期末残高	△116	△168
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△585	86
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	671	△572
当期変動額合計	671	△572
当期末残高	86	△485
少数株主持分		
前期末残高	—	211
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	211	21
当期変動額合計	211	21
当期末残高	211	232
純資産合計		
前期末残高	16,361	17,295
当期変動額		
FASB解釈指針第48号の適用による調整額	△16	—
剰余金の配当	△162	△162
当期純利益	230	1,905
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	883	△550
当期変動額合計	933	1,191
当期末残高	17,295	18,486

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	528	3,722
減価償却費	1,708	1,780
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△72	94
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△120	△232
受取利息及び受取配当金	△137	△128
支払利息	122	104
有形固定資産除却損	66	41
有形固定資産売却損益 (△は益)	△0	△3,377
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	13
災害損失	—	40
保険差益	—	△84
システム開発中止に伴う損失	—	※2 76
投資有価証券評価損益 (△は益)	74	93
ゴルフ会員権評価損	—	5
売上債権の増減額 (△は増加)	△144	917
たな卸資産の増減額 (△は増加)	407	△448
仕入債務の増減額 (△は減少)	996	△94
その他	△1	△29
小計	3,426	2,493
利息及び配当金の受取額	135	146
利息の支払額	△118	△104
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	14	△47
災害に伴う支払額	—	※3 △170
災害による保険金収入	—	※4 104
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,457	2,421
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△100	△100
定期預金の払戻による収入	90	112
子会社株式の取得による支出	—	△27
有形固定資産の取得による支出	△4,102	△2,808
有形固定資産の売却による収入	2	2,988
有形固定資産の売却に係る手付金収入	900	—
無形固定資産の売却による収入	—	29
投資有価証券の取得による支出	△72	△75
貸付金の回収による収入	66	49
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	188	—
その他	△7	△11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,035	156

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△855	△1,774
長期借入れによる収入	1,900	1,200
長期借入金の返済による支出	△1,530	△1,733
配当金の支払額	△162	△161
少数株主への配当金の支払額	△1	—
その他	△60	△91
財務活動によるキャッシュ・フロー	△710	△2,561
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△289	16
現金及び現金同等物の期首残高	1,781	1,491
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,491	※1 1,507

【継続企業の前提に関する事項】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 7社            主要な連結子会社の名称            京租パッケージ㈱            林インキ製造㈱            英泉ケミカル㈱            トーイン加工㈱            東京ポリマー㈱            東洋整機樹脂加工㈱            東京インキ㈱U. S. A.</p> <p>東洋整機樹脂加工株式会社は、株式を追加取得したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>共商株式会社及び関西トーインテック株式会社は清算したため、トーインエンタープライズ株式会社は当社に吸収合併されたため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社 2社            東京油墨貿易（上海）有限公司            東京インキ（タイ）株式会社            （連結範囲から除いた理由）            東京油墨貿易（上海）有限公司及び東京インキ（タイ）株式会社は小規模会社で総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 7社            主要な連結子会社の名称            京租パッケージ㈱            林インキ製造㈱            英泉ケミカル㈱            トーイン加工㈱            東京ポリマー㈱            東洋整機樹脂加工㈱            東京インキ㈱U. S. A.</p> <p>_____</p> <p>(2) 主要な非連結子会社 2社            東京油墨貿易（上海）有限公司            東京インキ（タイ）株式会社            （連結範囲から除いた理由）            同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社            該当事項はありません。            当連結会計年度より、東洋整機樹脂加工株式会社は株式を追加取得し、連結子会社としたため、持分法の適用範囲から除外しております。            持分法を適用した非連結子会社は該当事項ありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社            該当事項はありません。            _____</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社 2社 東京油墨貿易（上海）有限公司 東京インキ（タイ）株式会社</p> <p>持分法を適用しない関連会社 該当事項はありません。 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社 2社 東京油墨貿易（上海）有限公司 東京インキ（タイ）株式会社</p> <p>持分法を適用しない関連会社 該当事項はありません。 持分法を適用しない理由 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社東京インキ(株)U.S.A.の決算日は12月31日であります。連結に際しては当該財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ取引 時価法</p> <p>③ たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産 商品・原材料・貯蔵品は、国内連結会社は主として移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）、在外連結子会社は先入先出法による低価法。 製品・仕掛品は、主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 主として定率法によっております。ただし、在外連結子会社の有形固定資産及び平成10年4月1日以降取得した建物は定額法によっております。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ取引 同左</p> <p>③ たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産 製品・商品・仕掛品・原材料・貯蔵品は、国内連結会社は主として移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）、在外連結子会社は先入先出法による低価法。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>



<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法によりそれぞれ発生翌期より費用処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支出に備えるため、内規による要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な収益の計上基準 延払条件付き販売契約の処理 延払条件付き販売契約のものについては、延払基準を適用し、未回収金額に対応する利益相当額を未実現利益として繰り延べる方法によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たすデリバティブ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ手段…デリバティブ取引（金利スワップ取引）</li> <li>・ヘッジ対象…キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの</li> </ul>	<p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: 0;"/> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な収益の計上基準 延払条件付き販売契約の処理 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ手段… 同左</li> <li>・ヘッジ対象… 同左</li> </ul>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>③ ヘッジ方針 金利変動を伴う借入金のキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を利用する方針であり、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために単独でデリバティブ取引を利用しない方針であります。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ取引についてはヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して金利の変動による影響を相殺または一定の範囲に限定する効果が見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(6) のれん及び負ののれんの償却に関する事項 —————</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 —————</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) のれんの償却に関する事項 のれんは発生後 5年間で均等償却しております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p> <p>5 —————</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは発生後 5年間で均等償却しております。</p>	<p>6 —————</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>7 —————</p>

【会計方針の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は、それぞれ2百万円減少し、税金等調整前当期純利益は、8百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は、24百万円であります。</p> <p>(たな卸資産の評価方法の変更)</p> <p>当連結会計年度より、当社は製品及び仕掛品の評価方法を従来の総平均法による原価法から移動平均法による原価法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、原価管理の質的向上を図るため新原価計算システムを導入し、時価に近い金額を帳簿価額に反映させることによるたな卸資産の評価及び期間損益計算の適正化を図ること並びに業務の効率化を目的としております。</p> <p>この変更により当連結会計年度のたな卸資産評価額、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ2百万円増加しております。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示していた「保険解約返戻金」(前連結会計年度0百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することに変更しました。</p> <p>—————</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローに表示していた「法人税等の支払額」は、当連結会計年度より「法人税等の支払額又は還付額(△は支払)」として純額表示しております。なお、当連結会計年度における「法人税等の支払額」及び「法人税等の還付額」は、それぞれ11百万円、25百万円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「賞与引当金の増減額(△は減少)」(当連結会計年度15百万円)は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することに変更しました。</p> <p>3 前連結会計年度において区分掲記しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの「無形固定資産の取得による支出」(当連結会計年度6百万円)は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することに変更しました。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度において、区分掲記しておりました営業外収益の「保険解約返戻金」(当連結会計年度3百万円)は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては、営業外収益の「その他」に含めて表示することに変更しました。</p> <p>3 前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示していた「出資分配金」(前連結会計年度25百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することに変更しました。</p> <p>—————</p>

【追加情報】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>



(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	902百万円
少数株主に係る包括利益	36
計	939

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	666百万円
為替換算調整勘定	5
計	671

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	27,257,587	—	—	27,257,587

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	161,871	9,135	256	170,750

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 9,135株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 256株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	81	3	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月6日 取締役会	普通株式	81	3	平成21年9月30日	平成21年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	81	3	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	27,257,587	—	—	27,257,587

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	170,750	4,048	—	174,798

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,048株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	81	3	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	81	3	平成22年9月30日	平成22年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	81	3	平成23年3月31日	平成23年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,601百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金</td> <td>△109百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,491百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,601百万円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△109百万円	現金及び現金同等物	1,491百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,602百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金</td> <td>△95百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,507百万円</td> </tr> </table> <p>※2 システム開発中止に伴う損失は、開発を進めていた業務管理システムについて、事業環境の変化により開発を中止したことに伴う損失であります。</p> <p>※3 災害に伴う支払額は、連結子会社の火災に伴う支払額であります。</p> <p>※4 災害による保険金収入は、連結子会社の火災による保険金収入であります。</p>	現金及び預金勘定	1,602百万円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△95百万円	現金及び現金同等物	1,507百万円
現金及び預金勘定	1,601百万円												
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△109百万円												
現金及び現金同等物	1,491百万円												
現金及び預金勘定	1,602百万円												
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△95百万円												
現金及び現金同等物	1,507百万円												





(金融商品関係)  
前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また資金調達については銀行借入による方針であります。主にインキ、化成品・加工品の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を長期借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外向けの売上によって発生する外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で9年以内であります。長期借入金の一部には、変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、並びに長期借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照ください。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

#### ① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、営業統括部並びに各営業部門における企画管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、経理部門との情報共有化を行いながら、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また連結子会社についても、当社に準じて同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。

#### ② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、先物為替予約を利用してヘッジしております。また、長期借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を定期的に見直しております。

デリバティブ取引については、取締役会で基本方針を承認し、これに従い理財部が取引を行い、記帳及び契約先と残高照合等を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき理財部が適時に資金繰計画を作成・更新する等の方法により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち4.7%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注）2をご参照ください）。

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
(1) 現金及び預金	1,601	1,601	—
(2) 受取手形及び売掛金	17,486	17,484	△2
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	3,785	3,785	—
資産計	22,873	22,871	△2
(1) 支払手形及び買掛金	11,353	11,353	—
(2) 短期借入金	6,146	6,146	—
(3) 長期借入金	5,492	5,475	△16
負債計	22,992	22,975	△16
デリバティブ取引（※）	(4)	(4)	—

（※）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

（注）1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

## 負債

### (1) 支払手形及び買掛金、並びに (2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

### (3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

### (注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	408

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含まれておりません。

### (注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	1,601	—	—	—
受取手形及び売掛金	17,197	289	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	—	—	—	—
合計	18,798	289	—	—

### (注) 4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)
長期借入金	1,733	1,417	1,116	848	376

(注) 5 「(3) 長期借入金」には、1年内返済予定の長期借入金を含めております。

## (追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また資金調達については銀行借入による方針であります。主にインキ、化成品、加工品の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を長期借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外向けの売上によって発生する外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で10年以内であります。長期借入金の一部には、変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、並びに長期借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照ください。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

#### ① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信債権管理運用基準に従い、営業債権について、営業統括部並びに各営業部門における企画管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、経理部門との情報共有化を行いながら、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また連結子会社についても、当社に準じて同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の連結貸借対照表価額により表されております。

#### ② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、先物為替予約を利用してヘッジしております。また、長期借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を定期的に見直しております。

デリバティブ取引については、取締役会で基本方針を承認し、これに従い理財部が取引を行い、記帳及び契約先と残高照合等を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき理財部が適時に資金繰計画を作成・更新する等の方法により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち4.4%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注）2をご参照ください）。

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
(1) 現金及び預金	1,602	1,602	—
(2) 受取手形及び売掛金	16,491	16,490	△0
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	3,134	3,134	—
資産計	21,228	21,227	△0
(1) 支払手形及び買掛金	11,228	11,228	—
(2) 短期借入金	4,366	4,366	—
(3) 長期借入金	4,958	4,942	△15
負債計	20,553	20,537	△15

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

## 負債

### (1) 支払手形及び買掛金、並びに (2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

### (3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

## デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

### (注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	408

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含まれておりません。

### (注) 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	1,602	—	—	—
受取手形及び売掛金	16,349	141	—	—
合計	17,952	141	—	—

### (注) 4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)
長期借入金	1,657	1,356	1,088	616	240

(注) 5 「(3) 長期借入金」には、1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(有価証券関係)  
前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	1,603	974	628
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	1,603	974	628
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	2,182	2,467	△284
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	2,182	2,467	△284
合計	3,785	3,442	343

(注) 1 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式については62百万円減損処理を行っております。

時価のある有価証券の減損処理につきましては、時価が取得原価に比べて50%超下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%~50%程度の場合には、時価の回復可能性を検討し、減損処理の要否を判定しております。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 その他有価証券（平成23年3月31日）

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	1,430	932	497
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	1,430	932	497
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	1,703	2,518	△815
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	1,703	2,518	△815
合計	3,134	3,451	△317

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式については63百万円減損処理を行っております。

時価時価のある有価証券の減損処理につきましては、時価が取得原価に比べて50%超下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%～50%程度の場合には、時価の回復可能性を検討し、減損処理の要否を判定しております。



(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 金利関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	148	—	152	△4
	買建				
米ドル	—	—	—	—	
合計		148	—	152	△4

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

ヘッジ会計の 方法	デリバティブ取引 の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	340	—	(注) 2

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されるため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

ヘッジ会計の 方法	デリバティブ取引 の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	260	—	(注) 2

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されるため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)

(イ) 退職給付債務	△5,738百万円
(ロ) 年金資産	2,740百万円
(ハ) 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△2,998百万円
(ニ) 未認識数理計算上の差異	169百万円
(ホ) 未認識過去勤務債務	105百万円
(ヘ) 連結貸借対照表計上純額	△2,722百万円
(ハ+ニ+ホ)	
(ト) 連結貸借対照表上退職給付引当金	△2,722百万円

(注) 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(イ) 勤務費用(注)	280百万円
(ロ) 利息費用	115百万円
(ハ) 期待運用収益	△54百万円
(ニ) 数理計算上の差異の費用処理額	115百万円
(ホ) 過去勤務債務の費用処理額	27百万円
(ヘ) 退職給付費用	483百万円
(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(イ) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(ロ) 割引率	2.0%
(ハ) 期待運用収益率	2.5%
(ニ) 数理計算上の差異の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
(ホ) 過去勤務債務の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により費用処理することとしております。)

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項（平成23年3月31日）

(イ) 退職給付債務	△5,766百万円
(ロ) 年金資産	2,795百万円
(ハ) 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△2,971百万円
(ニ) 未認識数理計算上の差異	404百万円
(ホ) 未認識過去勤務債務	76百万円
(ヘ) 連結貸借対照表計上純額	△2,490百万円
(ハ+ニ+ホ)	
(ト) 連結貸借対照表上退職給付引当金	△2,490百万円

(注) 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(イ) 勤務費用（注）	274百万円
(ロ) 利息費用	114百万円
(ハ) 期待運用収益	△67百万円
(ニ) 数理計算上の差異の費用処理額	15百万円
(ホ) 過去勤務債務の費用処理額	29百万円
(ヘ) 退職給付費用	365百万円
(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(イ) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(ロ) 割引率	2.0%
(ハ) 期待運用収益率	2.5%
(ニ) 数理計算上の差異の処理年数	5年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。）
(ホ) 過去勤務債務の処理年数	5年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により費用処理することとしております。）

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">64百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">196百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>連結会社間取引にかかる 未実現利益</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,107百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">121百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">41百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">239百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">479百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">202百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">2,484百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△522百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,962百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">263百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">139百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">403百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,559百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金	64百万円	賞与引当金	196百万円	未払事業税	13百万円	連結会社間取引にかかる 未実現利益	17百万円	退職給付引当金	1,107百万円	役員退職慰労引当金	121百万円	ゴルフ会員権評価損	41百万円	減損損失	239百万円	繰越欠損金	479百万円	その他	202百万円	小計	2,484百万円	評価性引当額	△522百万円	繰延税金資産合計	1,962百万円	買換資産圧縮積立金	263百万円	その他有価証券評価差額金	139百万円	繰延税金負債合計	403百万円	繰延税金資産の純額	1,559百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">183百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td>連結会社間取引にかかる 未実現利益</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">100百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">341百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△163百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債（流動）との相殺</td><td style="text-align: right;">△0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">177百万円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">68百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,013百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">92百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">35百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">239百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">166百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">128百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">1,744百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△572百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債（固定）との相殺</td><td style="text-align: right;">△1,062百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">109百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">287百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>(1) 流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（流動）との相殺</td><td style="text-align: right;">△0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">-百万円</td></tr> </table> <p>(2) 固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,321百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">1,321百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（固定）との相殺</td><td style="text-align: right;">△1,062百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">259百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">259百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金	25百万円	賞与引当金	183百万円	未払事業税	15百万円	連結会社間取引にかかる 未実現利益	15百万円	その他	100百万円	小計	341百万円	評価性引当額	△163百万円	繰延税金負債（流動）との相殺	△0百万円	計	177百万円	貸倒引当金	68百万円	退職給付引当金	1,013百万円	役員退職慰労引当金	92百万円	ゴルフ会員権評価損	35百万円	減損損失	239百万円	繰越欠損金	166百万円	その他	128百万円	小計	1,744百万円	評価性引当額	△572百万円	繰延税金負債（固定）との相殺	△1,062百万円	計	109百万円	繰延税金資産計	287百万円	未収事業税	0百万円	小計	0百万円	繰延税金資産（流動）との相殺	△0百万円	計	-百万円	買換資産圧縮積立金	1,321百万円	小計	1,321百万円	繰延税金資産（固定）との相殺	△1,062百万円	計	259百万円	繰延税金負債合計	259百万円
貸倒引当金	64百万円																																																																																														
賞与引当金	196百万円																																																																																														
未払事業税	13百万円																																																																																														
連結会社間取引にかかる 未実現利益	17百万円																																																																																														
退職給付引当金	1,107百万円																																																																																														
役員退職慰労引当金	121百万円																																																																																														
ゴルフ会員権評価損	41百万円																																																																																														
減損損失	239百万円																																																																																														
繰越欠損金	479百万円																																																																																														
その他	202百万円																																																																																														
小計	2,484百万円																																																																																														
評価性引当額	△522百万円																																																																																														
繰延税金資産合計	1,962百万円																																																																																														
買換資産圧縮積立金	263百万円																																																																																														
その他有価証券評価差額金	139百万円																																																																																														
繰延税金負債合計	403百万円																																																																																														
繰延税金資産の純額	1,559百万円																																																																																														
貸倒引当金	25百万円																																																																																														
賞与引当金	183百万円																																																																																														
未払事業税	15百万円																																																																																														
連結会社間取引にかかる 未実現利益	15百万円																																																																																														
その他	100百万円																																																																																														
小計	341百万円																																																																																														
評価性引当額	△163百万円																																																																																														
繰延税金負債（流動）との相殺	△0百万円																																																																																														
計	177百万円																																																																																														
貸倒引当金	68百万円																																																																																														
退職給付引当金	1,013百万円																																																																																														
役員退職慰労引当金	92百万円																																																																																														
ゴルフ会員権評価損	35百万円																																																																																														
減損損失	239百万円																																																																																														
繰越欠損金	166百万円																																																																																														
その他	128百万円																																																																																														
小計	1,744百万円																																																																																														
評価性引当額	△572百万円																																																																																														
繰延税金負債（固定）との相殺	△1,062百万円																																																																																														
計	109百万円																																																																																														
繰延税金資産計	287百万円																																																																																														
未収事業税	0百万円																																																																																														
小計	0百万円																																																																																														
繰延税金資産（流動）との相殺	△0百万円																																																																																														
計	-百万円																																																																																														
買換資産圧縮積立金	1,321百万円																																																																																														
小計	1,321百万円																																																																																														
繰延税金資産（固定）との相殺	△1,062百万円																																																																																														
計	259百万円																																																																																														
繰延税金負債合計	259百万円																																																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">11.77%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△4.08%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△0.25%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">5.72%</td></tr> <tr><td>抱合せ株式消滅差益</td><td style="text-align: right;">△5.48%</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">0.73%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.33%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">49.43%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	11.77%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.08%	評価性引当額	△0.25%	住民税均等割額	5.72%	抱合せ株式消滅差益	△5.48%	繰越欠損金	0.73%	その他	0.33%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.43%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.53%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.58%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5.74%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.69%</td></tr> <tr><td>試験研究費等の税額控除</td><td style="text-align: right;">△0.31%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.47%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">48.23%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.53%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.58%	評価性引当額	5.74%	住民税均等割額	0.69%	試験研究費等の税額控除	△0.31%	その他	0.47%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.23%																																																								
法定実効税率	40.69%																																																																																														
(調整)																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	11.77%																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.08%																																																																																														
評価性引当額	△0.25%																																																																																														
住民税均等割額	5.72%																																																																																														
抱合せ株式消滅差益	△5.48%																																																																																														
繰越欠損金	0.73%																																																																																														
その他	0.33%																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.43%																																																																																														
法定実効税率	40.69%																																																																																														
(調整)																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.53%																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.58%																																																																																														
評価性引当額	5.74%																																																																																														
住民税均等割額	0.69%																																																																																														
試験研究費等の税額控除	△0.31%																																																																																														
その他	0.47%																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.23%																																																																																														

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

重要性がないため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

重要性がないため記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社では、埼玉県その他の地域において、賃貸倉庫及び賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)を有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は125百万円(主な賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価及び販売費及び一般管理費に計上しております。)

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
481	1,834	2,315	2,350

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は不動産取得(1,902百万円)であり、主な減少額は減価償却費(68百万円)であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	インキ事業部門 (百万円)	化成品・加工品 事業部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	17,918	29,521	47,440	—	47,440
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	17,918	29,521	47,440	(—)	47,440
営業費用	17,041	28,065	45,106	1,778	46,885
営業利益	876	1,456	2,333	(1,778)	554
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	16,615	22,531	39,146	7,256	46,402
減価償却費	814	769	1,584	123	1,708
資本的支出	653	1,288	1,942	1,482	3,424

(注) 1 事業区分は、製商品系列別を基礎とし区分しております。

2 各事業部門の主な製商品

(1) インキ事業部門……………オフセットインキ、グラビアインキ、印刷用材料、印刷機械

(2) 化成品・加工品事業部門…合成樹脂用着色剤、合成樹脂成形材料、工業材料、包装材料、仕入商品

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（1,778百万円）の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用及び全社に係る研究開発費であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（7,256百万円）の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、売却予定資産（工場跡地等）及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議及び取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の営業本部を置き、各営業本部は取り扱う製品・サービスについて、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は営業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「インキ事業部門」、「化成品事業部門」及び「加工品事業部門」の3つを報告セグメントとしております。

「インキ事業部門」は、オフセットインキ・グラビアインキ・印刷用材料等の製造販売及び印刷機械等の販売をしております。

「化成品事業部門」は、合成樹脂用着色剤・合成樹脂成形材料等の製造販売をしております。

「加工品事業部門」は、工業材料・包装材料等の製造販売及び仕入商品等の販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	インキ事業部門	化成品事業部門	加工品事業部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,455	21,360	8,624	47,440	—	47,440
セグメント間の内部売上高又は振替高	14	22	21	58	—	58
計	17,469	21,383	8,645	47,498	—	47,498
セグメント利益	777	1,273	279	2,330	—	2,330
セグメント資産	16,873	17,364	5,113	39,351	—	39,351
その他の項目						
減価償却費	810	638	126	1,575	—	1,575
のれんの償却額	—	—	9	9	—	9
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	653	1,105	184	1,943	—	1,943

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	インキ 事業部門	化成品 事業部門	加工品 事業部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,521	22,068	7,842	46,432	203	46,636
セグメント間の内部 売上高又は振替高	46	50	19	116	—	116
計	16,567	22,118	7,861	46,548	203	46,752
セグメント利益	189	1,630	182	2,001	124	2,126
セグメント資産	15,594	17,047	4,917	37,559	1,949	39,508
その他の項目						
減価償却費	700	702	169	1,572	66	1,638
のれんの償却額	—	—	9	9	—	9
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	322	431	225	979	1,907	2,886

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	47,498	46,548
「その他」の区分の売上高	—	203
セグメント間取引消去	△58	△116
連結財務諸表の売上高	47,440	46,636

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,330	2,001
「その他」の区分の利益	—	124
全社費用（注）	△1,778	△1,709
その他の調整額	2	△2
連結財務諸表の営業利益	554	414

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。



(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	39,351	37,559
「その他」の区分の資産	—	1,949
全社資産（注）	7,067	5,031
その他の調整額	△16	△18
連結財務諸表の資産合計	46,402	44,521

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,575	1,572	—	66	123	132	1,699	1,771
のれんの償却額	9	9	—	—	—	—	9	9
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,943	979	—	1,907	1,480	31	3,424	2,918

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物等の設備投資額であります。

**【関連情報】**

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
株式会社プライムポリマー	4,214	化成品事業部門、加工品事業部門

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	インキ事業部門	化成品事業部門	加工品事業部門	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	9	—	—	9
当期末残高	—	—	18	—	—	18

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	
1株当たり純資産額	630.71円	1株当たり純資産額	674.03円
1株当たり当期純利益金額	8.52円	1株当たり当期純利益金額	70.37円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

（注） 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	17,295	18,486
純資産の部の合計額から控除する金額 （百万円）	211	232
（うち少数株主持分）	(211)	(232)
普通株式に係る純資産額（百万円）	17,084	18,254
普通株式の発行済株式数（千株）	27,257	27,257
普通株式の自己株式数（千株）	170	174
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（千株）	27,086	27,082

2 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
連結損益計算書上の当期純利益 （百万円）	230	1,905
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	230	1,905
普通株式の期中平均株式数（千株）	27,091	27,084

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,146	4,366	0.6054	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,733	1,657	1.4951	—
1年以内に返済予定のリース債務	80	103	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	3,758	3,300	1.4120	平成25年2月28日～ 平成28年3月31日
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	258	269	—	平成24年4月30日～ 平成32年12月31日
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	11,976	9,698	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務における「平均利率」は、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金、リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,356	1,088	616	240
リース債務	103	88	46	22

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	第2四半期 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	第3四半期 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	第4四半期 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
売上高 (百万円)	11,374	11,544	12,122	11,594
税金等調整前四半期 純利益又は四半期純 損失(△) (百万円)	△8	3,498	255	△23
四半期純利益又は四 半期純損失(△) (百万円)	△33	2,039	131	△231
1株当たり四半期純 利益又は四半期純損 失(△) (円)	△1.25	75.32	4.85	△8.55

2 【財務諸表等】  
 (1) 【財務諸表】  
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	986	1,157
受取手形	7,295	6,918
売掛金	※2 9,960	※2 9,404
商品及び製品	3,262	3,345
仕掛品	1,521	1,620
原材料及び貯蔵品	1,121	1,348
前払費用	59	56
短期貸付金	※2 479	※2 502
未収還付法人税等	5	—
未収消費税等	30	—
繰延税金資産	585	291
その他	65	50
貸倒引当金	△366	△522
流動資産合計	25,006	24,174
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,579	13,534
減価償却累計額	△6,047	△5,975
建物（純額）	5,532	7,558
構築物	1,326	1,206
減価償却累計額	△1,058	△985
構築物（純額）	268	220
機械及び装置	16,658	17,405
減価償却累計額	△13,688	△14,347
機械及び装置（純額）	2,970	3,057
車両運搬具	107	102
減価償却累計額	△104	△98
車両運搬具（純額）	3	3
工具、器具及び備品	1,730	1,782
減価償却累計額	△1,614	△1,666
工具、器具及び備品（純額）	116	115
土地	3,260	3,449
リース資産	306	403
減価償却累計額	△55	△124
リース資産（純額）	251	278
建設仮勘定	1,706	3
有形固定資産合計	※1 14,109	※1 14,688
無形固定資産		
のれん	27	18
借地権	2	2
ソフトウェア	33	21
リース資産	39	29
その他	17	17
無形固定資産合計	120	88

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 4,145	※1 3,466
関係会社株式	605	633
出資金	0	0
長期貸付金	2	—
固定化営業債権	※3 186	※3 217
繰延税金資産	954	—
その他	152	153
貸倒引当金	△262	△270
投資その他の資産合計	5,784	4,200
固定資産合計	20,013	18,977
資産合計	45,020	43,152
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,178	2,249
買掛金	※2 9,096	※2 8,962
短期借入金	6,100	4,230
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,724	※1 1,648
リース債務	73	93
未払金	110	230
未払法人税等	—	83
賞与引当金	444	417
役員賞与引当金	20	5
未払消費税等	—	46
未払費用	670	707
預り金	34	30
設備関係支払手形	201	140
前受金	901	—
その他	45	113
流動負債合計	21,600	18,959
固定負債		
長期借入金	※1 3,740	※1 3,292
リース債務	233	231
繰延税金負債	—	259
退職給付引当金	2,704	2,473
役員退職慰労引当金	299	224
資産除去債務	—	16
その他	78	104
固定負債合計	7,056	6,601
負債合計	28,657	25,561

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,246	3,246
資本剰余金		
資本準備金	2,511	2,511
資本剰余金合計	2,511	2,511
利益剰余金		
利益準備金	475	475
その他利益剰余金		
別途積立金	9,272	9,272
配当引当積立金	590	590
買換資産圧縮積立金	384	1,926
繰越利益剰余金	△273	△67
利益剰余金合計	10,448	12,197
自己株式	△46	△47
株主資本合計	16,159	17,908
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	203	△317
評価・換算差額等合計	203	△317
純資産合計	16,363	17,591
負債純資産合計	45,020	43,152



## ②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
製品売上高	33,400	33,906
商品売上高	13,095	12,037
不動産賃貸収入	35	237
売上高合計	46,530	46,180
売上原価		
製品期首たな卸高	2,608	2,463
商品期首たな卸高	1,042	798
当期製品製造原価	26,484	27,384
当期製品仕入高	1,822	1,815
当期商品仕入高	10,932	10,141
他勘定受入高	※1 125	※1 239
合計	43,016	42,842
他勘定振替高	※2 6	※2 3
製品期末たな卸高	2,463	2,524
商品期末たな卸高	798	821
商品及び製品売上原価	39,747	39,493
不動産賃貸原価	※3 36	※3 99
売上原価合計	※7 39,783	※7 39,592
延払利益繰延前売上総利益	6,746	6,588
延払利益繰延額		
当期繰延額	—	—
前期以前分繰戻額	11	3
延払利益繰延額合計	△11	△3
売上総利益	6,758	6,591
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,543	1,561
賞与	368	402
法定福利費	—	305
福利厚生費	33	26
減価償却費	373	353
貸倒引当金繰入額	59	165
賞与引当金繰入額	207	194
役員賞与引当金繰入額	20	5
退職給付引当金繰入額	216	158
役員退職慰労引当金繰入額	20	17
通信交通費	353	338
租税公課	132	112
荷造及び発送費	1,125	1,138
その他	1,766	1,283
販売費及び一般管理費合計	6,220	6,063
営業利益	538	527
営業外収益		
受取利息	42	23
受取配当金	※8 319	112
その他	66	46
営業外収益合計	428	182

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外費用		
支払利息	124	104
為替差損	3	21
貸倒引当金繰入額	65	82
その他	35	13
営業外費用合計	228	222
経常利益	739	488
特別利益		
固定資産売却益	※4 0	※4 3,377
抱合せ株式消滅差益	※9 10	—
特別利益合計	11	3,377
特別損失		
固定資産除売却損	※5 63	※5 40
投資有価証券評価損	74	93
ゴルフ会員権評価損	—	5
子会社整理損	※10 28	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	13
システム開発中止に伴う損失	—	※11 76
特別損失合計	166	229
税引前当期純利益	583	3,636
法人税、住民税及び事業税	28	77
法人税等調整額	158	1,647
法人税等合計	187	1,724
当期純利益	396	1,911

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 原料費		19,090	71.7	19,719	71.8
II 労務費		3,406	12.8	3,311	12.1
III 経費					
外注加工費		1,312		1,482	
減価償却費		1,187		1,219	
その他		1,634		1,751	
計		4,135	15.5	4,453	16.2
当期総製造費用		26,632	100.0	27,483	100.0
仕掛品期首たな卸高		1,374		1,521	
仕掛品期末たな卸高		1,521		1,620	
当期製品製造原価		26,484		27,384	

(注) 原価計算の方法は、部門別組別総合原価計算であります。

## ③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	3,246	3,246
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,246	3,246
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,511	2,511
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,511	2,511
資本剰余金合計		
前期末残高	2,511	2,511
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,511	2,511
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	475	475
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	475	475
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	9,272	9,272
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,272	9,272
配当引当積立金		
前期末残高	590	590
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	590	590
買換資産圧縮積立金		
前期末残高	393	384
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の積立	—	1,590
買換資産圧縮積立金の取崩	△9	△48

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期変動額合計	△9	1,542
当期末残高	384	1,926
繰越利益剰余金		
前期末残高	△517	△273
当期変動額		
剰余金の配当	△162	△162
別途積立金の積立	—	—
買換資産圧縮積立金の積立	—	△1,590
買換資産圧縮積立金の取崩	9	48
当期純利益	396	1,911
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	243	206
当期末残高	△273	△67
利益剰余金合計		
前期末残高	10,214	10,448
当期変動額		
剰余金の配当	△162	△162
別途積立金の積立	—	—
買換資産圧縮積立金の積立	—	—
買換資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期純利益	396	1,911
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	234	1,749
当期末残高	10,448	12,197
自己株式		
前期末残高	△45	△46
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△46	△47
株主資本合計		
前期末残高	15,927	16,159
当期変動額		
剰余金の配当	△162	△162
当期純利益	396	1,911
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	232	1,748
当期末残高	16,159	17,908

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△463	203
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	666	△520
当期変動額合計	666	△520
当期末残高	203	△317
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△463	203
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	666	△520
当期変動額合計	666	△520
当期末残高	203	△317
純資産合計		
前期末残高	15,463	16,363
当期変動額		
剰余金の配当	△162	△162
当期純利益	396	1,911
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	666	△520
当期変動額合計	899	1,227
当期末残高	16,363	17,591

【継続企業の前提に関する事項】

前事業年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産 商品・原材料・貯蔵品は、移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）。 製品・仕掛品は、総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）。</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産 製品・商品・仕掛品・原材料・貯蔵品は、移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）。</p>
<p>3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 時価法</p>	<p>3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同左</p>
<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております（ただし賃貸資産については定額法）。ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物は定額法によっております。</li> <li>・無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。</li> <li>・リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</li> </ul>	<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産（リース資産を除く） 同左</li> <li>・無形固定資産（リース資産を除く） 同左</li> <li>・リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</li> </ul>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法によりそれぞれ発生翌期より費用処理しております。 (会計方針の変更) 当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支出に備えるため、内規による要支給額を計上しております。</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>6 収益の計上基準</p> <p>延払条件付き販売契約の処理 延払条件付き販売契約のものについては、延払基準を適用し、未回収金額に対応する利益相当額を未実現利益として繰り延べる方法によっております。</p>	<p>6 収益の計上基準</p> <p>延払条件付き販売契約の処理 同左</p>
<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引（金利スワップ取引） ヘッジ対象 キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの</p>	<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p>



<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(3) ヘッジ方針 金利変動に伴う借入金のキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を利用する方針であり、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために単独でデリバティブ取引を利用しない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して金利の変動による影響を相殺または一定の範囲に限定する効果が見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
<p>8 その他の財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>8 その他の財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

**【重要な会計方針の変更】**

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益は、それぞれ2百万円減少し、税引前当期純利益は、8百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は、24百万円であります。 (たな卸資産の評価方法の変更) 当事業年度より、当社は製品及び仕掛品の評価方法を従来の総平均法による原価法から移動平均法による原価法に変更いたしました。 この変更は、原価管理の質的向上を図るため新原価計算システムを導入し、時価に近い金額を帳簿価額に反映させることによるたな卸資産の評価及び期間損益計算の適正化を図ること並びに業務の効率化を目的としております。 この変更により当事業年度のたな卸資産評価額、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ2百万円増加しております。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>1 前事業年度において、流動負債の「その他」に含めて表示していた「前受金」(前事業年度1百万円)は、重要性が増したため、当事業年度においては区分掲記することに変更しました。</p> <p>2 前事業年度において区分掲記しておりました「前受収益」(当事業年度0百万円)は、重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示することに変更しました。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において、区分掲記しておりました「前受金」(当事業年度32百万円)は、重要性が乏しくなったため、当事業年度においては流動負債の「その他」に含めて表示することに変更しました。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示していた「法定福利費」(前事業年度293百万円)は、重要性が増したため、当事業年度においては区分掲記することに変更しました。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)				当事業年度 (平成23年3月31日)			
※1 担保提供資産及び対応債務				※1 担保提供資産及び対応債務			
担保提供資産 (百万円)		対応債務 (百万円)		担保提供資産 (百万円)		対応債務 (百万円)	
工場財団 6,893		長期借入金 2,112		工場財団 6,388		長期借入金 1,920	
内訳	建物 3,308	1年内返済予定の長期借入金 986		内訳	建物 3,193	1年内返済予定の長期借入金 902	
	機械及び装置 1,786				機械及び装置 1,430		
	構築物 227				構築物 191		
	土地 1,571				土地 1,571		
投資有価証券 2,482		長期借入金 662		投資有価証券 1,922		長期借入金 652	
		1年内返済予定の長期借入金 322				1年内返済予定の長期借入金 338	
※2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。				※2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。			
売掛金		375百万円		売掛金		374百万円	
短期貸付金		430百万円		短期貸付金		500百万円	
買掛金		315百万円		買掛金		330百万円	
※3 財務諸表等規則第32条第1項第10号に該当する債権等であります。				※3 同左			
4 偶発債務 債務保証				4 偶発債務 債務保証			
共立印刷(株)		リース取引保証	118百万円	共立印刷(株)		リース取引保証	85百万円
東京インキ(株)U.S.A.		借入連帯保証	37百万円	東京インキ(株)U.S.A.		借入連帯保証	16百万円
京昶パッケージ(株)		リース連帯保証	19百万円	京昶パッケージ(株)		リース連帯保証	37百万円
計		175百万円		計		139百万円	



(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	161,871	9,135	256	170,750

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 9,135株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 256株

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	170,750	4,048	—	174,798

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,048株

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																				
ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ① 有形固定資産 主として、事務機器及び試験機器 (工具、器具及び備品) であります。 ② 無形固定資産 主として、ソフトウェアであります。 (2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (3) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具、器具 及び備品 (百万円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">ソフトウェア 及び車両 運搬具他 (百万円)</th> <th style="width: 45%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">262</td> <td style="text-align: center;">183</td> <td style="text-align: center;">446</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">178</td> <td style="text-align: center;">74</td> <td style="text-align: center;">253</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">83</td> <td style="text-align: center;">108</td> <td style="text-align: center;">192</td> </tr> </tbody> </table> なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (4) 未経過リース料期末残高相当 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">82百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">110百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">192百万円</td> </tr> </tbody> </table> なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (5) 支払リース料及び減価償却費相当 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> </tbody> </table> (6) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		工具、器具 及び備品 (百万円)	ソフトウェア 及び車両 運搬具他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	262	183	446	減価償却累計額相当額	178	74	253	期末残高相当額	83	108	192	1年以内	82百万円	1年超	110百万円	合計	192百万円	支払リース料	96百万円	減価償却費相当額	96百万円	ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ① 有形固定資産 同左 ② 無形固定資産 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左 (3) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具、器具 及び備品 (百万円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">ソフトウェア 及び車両 運搬具他 (百万円)</th> <th style="width: 45%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">214</td> <td style="text-align: center;">175</td> <td style="text-align: center;">390</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">178</td> <td style="text-align: center;">102</td> <td style="text-align: center;">280</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">36</td> <td style="text-align: center;">73</td> <td style="text-align: center;">109</td> </tr> </tbody> </table> 同左 (4) 未経過リース料期末残高相当 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">109百万円</td> </tr> </tbody> </table> 同左 (5) 支払リース料及び減価償却費相当 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">82百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">82百万円</td> </tr> </tbody> </table> (6) 減価償却費相当額の算定方法 同左		工具、器具 及び備品 (百万円)	ソフトウェア 及び車両 運搬具他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	214	175	390	減価償却累計額相当額	178	102	280	期末残高相当額	36	73	109	1年以内	63百万円	1年超	46百万円	合計	109百万円	支払リース料	82百万円	減価償却費相当額	82百万円
	工具、器具 及び備品 (百万円)	ソフトウェア 及び車両 運搬具他 (百万円)	合計 (百万円)																																																		
取得価額相当額	262	183	446																																																		
減価償却累計額相当額	178	74	253																																																		
期末残高相当額	83	108	192																																																		
1年以内	82百万円																																																				
1年超	110百万円																																																				
合計	192百万円																																																				
支払リース料	96百万円																																																				
減価償却費相当額	96百万円																																																				
	工具、器具 及び備品 (百万円)	ソフトウェア 及び車両 運搬具他 (百万円)	合計 (百万円)																																																		
取得価額相当額	214	175	390																																																		
減価償却累計額相当額	178	102	280																																																		
期末残高相当額	36	73	109																																																		
1年以内	63百万円																																																				
1年超	46百万円																																																				
合計	109百万円																																																				
支払リース料	82百万円																																																				
減価償却費相当額	82百万円																																																				

(有価証券関係)  
前事業年度 (平成22年 3月31日)  
子会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	605

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度 (平成23年 3月31日)  
子会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	633

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">190百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">180百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,100百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">121百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">41百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">239百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">325百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">94百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,306百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△363百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,943百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">263百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">139百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">403百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,540百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金	190百万円	賞与引当金	180百万円	未払事業税	11百万円	退職給付引当金	1,100百万円	役員退職慰労引当金	121百万円	ゴルフ会員権評価損	41百万円	減損損失	239百万円	繰越欠損金	325百万円	その他	94百万円	小計	2,306百万円	評価性引当額	△363百万円	繰延税金資産合計	1,943百万円	買換資産圧縮積立金	263百万円	その他有価証券評価差額金	139百万円	繰延税金負債合計	403百万円	繰延税金資産の純額	1,540百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">180百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">170百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">88百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">452百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△160百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">291百万円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">68百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,006百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">91百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">35百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">239百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,465百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△402百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">△1,062百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">-百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">291百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定負債</td><td></td></tr> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,321百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,321百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">△1,062百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">259百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">259百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金	180百万円	賞与引当金	170百万円	未払事業税	13百万円	その他	88百万円	小計	452百万円	評価性引当額	△160百万円	計	291百万円	貸倒引当金	68百万円	退職給付引当金	1,006百万円	役員退職慰労引当金	91百万円	ゴルフ会員権評価損	35百万円	減損損失	239百万円	その他	23百万円	小計	1,465百万円	評価性引当額	△402百万円	繰延税金負債(固定)との相殺	△1,062百万円	計	-百万円	繰延税金資産合計	291百万円	固定負債		買換資産圧縮積立金	1,321百万円	小計	1,321百万円	繰延税金資産(固定)との相殺	△1,062百万円	計	259百万円	繰延税金負債合計	259百万円
貸倒引当金	190百万円																																																																																
賞与引当金	180百万円																																																																																
未払事業税	11百万円																																																																																
退職給付引当金	1,100百万円																																																																																
役員退職慰労引当金	121百万円																																																																																
ゴルフ会員権評価損	41百万円																																																																																
減損損失	239百万円																																																																																
繰越欠損金	325百万円																																																																																
その他	94百万円																																																																																
小計	2,306百万円																																																																																
評価性引当額	△363百万円																																																																																
繰延税金資産合計	1,943百万円																																																																																
買換資産圧縮積立金	263百万円																																																																																
その他有価証券評価差額金	139百万円																																																																																
繰延税金負債合計	403百万円																																																																																
繰延税金資産の純額	1,540百万円																																																																																
貸倒引当金	180百万円																																																																																
賞与引当金	170百万円																																																																																
未払事業税	13百万円																																																																																
その他	88百万円																																																																																
小計	452百万円																																																																																
評価性引当額	△160百万円																																																																																
計	291百万円																																																																																
貸倒引当金	68百万円																																																																																
退職給付引当金	1,006百万円																																																																																
役員退職慰労引当金	91百万円																																																																																
ゴルフ会員権評価損	35百万円																																																																																
減損損失	239百万円																																																																																
その他	23百万円																																																																																
小計	1,465百万円																																																																																
評価性引当額	△402百万円																																																																																
繰延税金負債(固定)との相殺	△1,062百万円																																																																																
計	-百万円																																																																																
繰延税金資産合計	291百万円																																																																																
固定負債																																																																																	
買換資産圧縮積立金	1,321百万円																																																																																
小計	1,321百万円																																																																																
繰延税金資産(固定)との相殺	△1,062百万円																																																																																
計	259百万円																																																																																
繰延税金負債合計	259百万円																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">10.55%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△19.02%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△0.23%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">4.92%</td></tr> <tr><td>抱合せ株式消滅差益</td><td style="text-align: right;">△0.74%</td></tr> <tr><td>吸収合併に伴う子会社繰越欠損金の引継ぎ</td><td style="text-align: right;">△4.97%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.86%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">32.06%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	10.55%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△19.02%	評価性引当額	△0.23%	住民税均等割額	4.92%	抱合せ株式消滅差益	△0.74%	吸収合併に伴う子会社繰越欠損金の引継ぎ	△4.97%	その他	0.86%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.06%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.53%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.58%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5.50%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.67%</td></tr> <tr><td>試験研究費等の税額控除</td><td style="text-align: right;">△0.32%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.05%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">47.43%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.53%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.58%	評価性引当額	5.50%	住民税均等割額	0.67%	試験研究費等の税額控除	△0.32%	その他	△0.05%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.43%																																										
法定実効税率	40.69%																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.55%																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△19.02%																																																																																
評価性引当額	△0.23%																																																																																
住民税均等割額	4.92%																																																																																
抱合せ株式消滅差益	△0.74%																																																																																
吸収合併に伴う子会社繰越欠損金の引継ぎ	△4.97%																																																																																
その他	0.86%																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.06%																																																																																
法定実効税率	40.69%																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.53%																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.58%																																																																																
評価性引当額	5.50%																																																																																
住民税均等割額	0.67%																																																																																
試験研究費等の税額控除	△0.32%																																																																																
その他	△0.05%																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.43%																																																																																



(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

重要性がないため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 604.11円	1株当たり純資産額 649.53円
1株当たり当期純利益金額 14.64円	1株当たり当期純利益金額 70.58円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	396	1,911
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	396	1,911
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,091	27,084

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

④【附属明細表】  
【有価証券明細表】  
【株式】

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券)		
〈その他有価証券〉		
共同印刷(株)	5,830,374	1,107
三井化学(株)	1,071,695	315
共立印刷(株)	2,223,118	273
東洋インキ製造(株)	450,000	191
NKSJホールディングス(株)	303,912	165
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,052,850	145
大日精化工業(株)	300,000	120
ダイニック(株)	640,000	97
東京海上ホールディングス(株)	36,750	81
DIC(株)	400,000	77
荒川化学工業(株)	80,000	65
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	154,452	59
サンメッセ(株)	166,000	58
(株)明治ゴム化成	200,000	58
(株)ニシカワ	47,400	50
山協印刷(株)	148,300	49
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	156,078	46
(株)ムサシ	40,000	45
東銀座印刷出版(株)	3,000	43
その他 (53銘柄)	1,132,121	365
計	14,436,051	3,416

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券)		
〈その他有価証券〉		
(株)新生銀行優先出資証券	5	50
計	5	50

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	11,579	2,586	631	13,534	5,975	424	7,558
構築物	1,326	16	136	1,206	985	43	220
機械及び装置	16,658	1,126	379	17,405	14,347	998	3,057
車両運搬具	107	2	8	102	98	2	3
工具、器具及び備品	1,730	85	33	1,782	1,666	85	115
土地	3,260	527	337	3,449	—	—	3,449
リース資産	306	97	1	403	124	69	278
建設仮勘定	1,706	571	2,274	3	—	—	3
有形固定資産計	36,676	5,013	3,802	37,887	23,198	1,623	14,688
無形固定資産							
のれん	45	—	—	45	27	9	18
借地権	2	—	—	2	—	—	2
ソフトウェア	59	—	—	59	38	11	21
リース資産	50	—	—	50	20	10	29
その他	27	—	—	27	10	0	17
無形固定資産計	185	—	—	185	97	31	88

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	吉見事業所	賃貸設備	1,375百万円
建物	土岐工場	化成品製造設備	1,068百万円
機械及び装置	土岐工場	化成品製造設備	787百万円
土地	吉見事業所	吉見事業所の土地	527百万円
建設仮勘定	土岐工場	化成品製造設備	380百万円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	旧田端工場	土地売却に伴う廃棄	610百万円
----	-------	-----------	--------

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	629	283	83	36	792
賞与引当金	444	417	444	—	417
役員賞与引当金	20	5	20	—	5
役員退職慰労引当金	299	17	93	—	224

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替等であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 資産の部

(1) 現金及び預金

種別	金額 (百万円)
現金	17
預金の種類	
当座及び普通預金	1,140
計	1,157

(2) 受取手形

a 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
共立印刷(株)	415
(株)リフコム	262
(株)オフセットクリーン	225
(株)コニカミノルタサプライズ	189
(株)アサヒグラフィックス	120
その他	5,704
合計	6,918

b 期日別内訳

期日別	金額 (百万円)
平成23年4月	1,831
"    5月	1,717
"    6月	1,618
"    7月	1,108
"    8月以降のもの	640
計	6,918

## (3) 売掛金

## a 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
(株)プライムポリマー	732
共同印刷(株)	280
三井物産プラスチックトレード(株)	264
(株)イノアックコーポレーション	238
東京インキ(株)U. S. A.	230
その他	7,657
合計	9,404

## b 売掛金回収状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率 (%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間 (日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
9,960	48,438	48,994	9,404	83.9	73

(注) 上記各欄には消費税等が含まれております。

## (4) たな卸資産

## a 商品及び製品

区分	金額 (百万円)
商品	
印刷関連資材 (注) 1	150
化成品	0
加工品 (注) 2	670
計	821
製品	
印刷インキ	673
化成品	1,851
加工品	0
計	2,524
合計	3,345

(注) 1 ブランケット、P S版、印刷機械他

2 プラスチックネット他

b 仕掛品

項目	金額（百万円）
印刷インキ	521
化成品	1,099
計	1,620

c 原材料及び貯蔵品

項目	金額（百万円）
印刷インキ	574
化成品	759
燃料、消耗品等	14
計	1,348

2 負債の部

(1) 支払手形

a 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
㈱ムサン	243
大同化成工業㈱	192
伊藤忠ケミカルフロンティア㈱	144
井関産業㈱	118
共栄ケミカル㈱	96
その他	1,454
合計	2,249

b 期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成23年4月	600
” 5月	642
” 6月	514
” 7月	491
計	2,249

## (2) 買掛金

## 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)プライムポリマー	672
MKVドリーム(株)	503
荒川化学工業(株)	426
ハリマ化成(株)	359
山本通産(株)	309
その他	6,691
合計	8,962

## (3) 短期借入金明細

借入先	金額（百万円）
(株)みずほ銀行	1,400
中央三井信託銀行(株)	1,040
(株)りそな銀行	640
(株)三井住友銀行	610
(株)三菱東京UFJ銀行	540
合計	4,230

## (4) 1年内返済予定の長期借入金明細

借入先	金額（百万円）
(株)みずほ銀行	428
中央三井信託銀行(株)	362
(株)日本政策投資銀行	226
(株)損害保険ジャパン	124
(株)三菱東京UFJ銀行	118
(株)三井住友銀行	108
(株)りそな銀行	84
明治安田生命保険（相）	76
三菱UFJ信託銀行(株)	54
東京海上日動火災保険(株)	40
(株)新生銀行	28
合計	1,648

## (5) 設備関係支払手形

## a 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
浅田鉄工(株)	82
鈴木設計	23
(株)城座電機工業所	18
その他	15
合計	140

## b 期日別内訳

期日別	金額 (百万円)
平成23年 4月	20
” 5月	107
” 6月	4
” 7月	7
計	140

## (6) 長期借入金明細

借入先	金額 (百万円)	返済期日
(株)みずほ銀行	854	平成25年 2月28日～平成28年 2月29日
中央三井信託銀行(株)	726	平成25年 3月29日～平成28年 3月31日
(株)日本政策投資銀行	506	平成25年 3月29日～平成28年 3月31日
(株)三菱東京UFJ銀行	272	平成25年 3月29日～平成28年 2月29日
(株)損害保険ジャパン	242	平成25年 3月29日～平成28年 3月31日
(株)三井住友銀行	208	平成25年 3月29日～平成28年 2月29日
(株)りそな銀行	194	平成25年 2月28日～平成28年 2月29日
明治安田生命保険 (相)	154	平成25年 3月29日～平成28年 3月31日
(株)新生銀行	72	平成25年 3月29日～平成28年 3月31日
東京海上日動火災保険(株)	54	平成25年 3月29日～平成28年 3月31日
三菱UFJ信託銀行(株)	10	平成25年 3月29日
合計	3,292	

## (3) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り および買増し	
事務取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	—
買取および買増手数料	別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。  
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利  
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利  
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利  
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第138期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月30日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月30日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第139期第1四半期（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月11日関東財務局長に提出。

第139期第2四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月11日関東財務局長に提出。

第139期第3四半期（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月10日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成22年7月2日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月30日

東京インキ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	井 上	東	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	田 島	祥 朗	Ⓔ

## <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京インキ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京インキ株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東京インキ株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東京インキ株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月30日

東京インキ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井 上	東	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田 島	祥 朗	Ⓔ

## <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京インキ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京インキ株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東京インキ株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東京インキ株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成22年6月30日

東京インキ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	井 上	東	Ⓜ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	田 島 祥 朗		Ⓜ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京インキ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第138期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京インキ株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成23年6月30日

東京インキ株式会社  
取締役会 御中

## 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井 上	東	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田 島 祥 朗		Ⓜ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京インキ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第139期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京インキ株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月30日
【会社名】	東京インキ株式会社
【英訳名】	TOKYO PRINTING INK MFG. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大橋 淳 男
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都北区王子一丁目12番4号 TIC王子ビル
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)



## 1【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長大橋淳男は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

## 2【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成23年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況の評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的重要性を考慮して決定しており、当社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、連結子会社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の連結売上高を指標とし、概ね2/3に達している事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

## 3【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

## 4【付記事項】

該当事項はありません。

## 5【特記事項】

該当事項はありません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月30日
【会社名】	東京インキ株式会社
【英訳名】	TOKYO PRINTING INK MFG. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大橋 淳 男
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都北区王子一丁目12番4号 TIC王子ビル
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 大橋淳男は、当社の第139期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。